

2020 JAのご案内

DISCLOSURE 2020



JAけねべつ

〒088-2682 標津郡中標津町計根別本通東3丁目 17-1

TEL 代表 (0153)78-2111

FAX (0153)78-2556

ごあいさつ

皆様には、日頃よりJAけねべつをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当組合の業務内容、活動状況について皆様にご高覧いただくため「2020 JAのご案内(ディスクロージャー誌)」を作成いたしましたので、本誌により当組合に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて国内経済は、輸出面で海外経済の減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調がつつきました。しかし年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内はもとより世界的な景気後退懸念が強まっています。

このような状況下、日銀は、現在の金融緩和政策を維持し、極めて低い長短金利の水準を継続し、欧米の中央銀行も金融緩和策を拡大しています。

また、農業を取り巻く環境は、少子高齢化や、農家戸数の減少に伴う担い手不足が進む中、TPP11や日欧EPA協定に続き日米貿易協定の合意・発効がなされるなど、北海道農業・地域経済への影響が懸念される事態となっています。

こうした中、地域の金融機関として組合員の皆様や社会から求められる期待は益々大きくなり、経営の健全性・透明性の確保を通じ、組合員と利用者からの「信頼」を揺るぎないものにするため、経営の効率化と自己資本の充実に努めるなど、一層信頼される組合を目指して事業を取り進めて参りました。

当組合としては、今後とも組合員皆様のために農業経営・生活の「地域マイバンク」として利便性の向上や相談機能の拡充、農業投資に向けた資金の充実に図り、地域発展に寄与するため積極的な事業を展開し、農業及び地域の「核」として、信用事業をはじめ、暮らしを守る共済事業、Aコープ、ふあーまっく、給油所、TMRセンターなどの多様な事業を組み合わせながら地域農業の強化に努めるとともに地域社会との「共生」を図って参る所存でございますので、尚一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2年 7月

計根別農業協同組合

代表理事組合長

北村 篤

DISCLOSURE CONTENTS

ごあいさつ

I. JAIけねべつの概要

1. JAIけねべつの沿革…………… 6～8
2. 経営理念・経営方針…………… 9～10
3. 主な事業の内容…………… 11～25
4. 経営の組織…………… 26～29
5. 社会的責任と地域貢献活動…………… 30～31
6. リスク管理の状況…………… 32～34
7. 法令遵守の体制…………… 35
8. 金融ADR制度への対応…………… 36
9. 自己資本の状況…………… 37

II. 業 績

1. 直近の事業年度における事業の概況…………… 40～41
2. 最近5年間の主要な経営指標…………… 42
3. 貸借対照表…………… 43
4. 損益計算書…………… 44
5. 剰余金処分計算書…………… 45
6. 単体キャッシュフロー計算書…………… 46～47
7. 注記表…………… 48～59
8. 部門別損益計算書…………… 60

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方…………… 62～63
2. 信用事業の状況…………… 64
3. 貯金に関する指標…………… 65
4. 貸出金に関する指標…………… 66～68
5. リスク管理債権残高…………… 69
6. 金融再生法に基づく開示債権残高…………… 70
7. 有価証券に関する指標…………… 71
8. 有価証券等の時価情報…………… 72～73
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 74
10. 貸出金償却の額…………… 74

IV. その他事業

1. 共済	76
2. 購買	77
3. 営農指導	77～78
4. 販売	78

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	80～81
2. 自己資本の充実度に関する事項	82～83
3. 信用リスクに関する事項	84～86
4. 信用リスク削減手法に関する事項	87～88
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	88
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	88
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	88～89
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	89
9. 金利リスクに関する事項	89～90

VI. 役員等の報酬体系

1. 役員	92
2. 職員等	93
3. その他	94

VII. 財務諸表の正確性等に係る確認

確認書	96
-----	----

VIII. 開示の基準

ディスクロージャー誌の記載項目について	98
---------------------	----

2020

I. JA けねべつの概要



地域の概要

◆位置

計根別農業協同組合は、北は風光明媚を以って世に高い裏摩周、根室内陸の仙境として著名な養老牛温泉郷に近く、計根別市街を中心に、中標津・別海の両町にまたがり、東西約12km、南北約16km、総面積200km²に及び、東は36線を境界として中標津町農業協同組合の地域に接し、南は別海の大成地区を以って上春別地区と分かれ、西は西別川の清流を境に西春別地区に接し、上標津、養老牛の57線と北14号を以って標茶町虹別に接し、北は千島火山系の分水嶺を境として斜里郡清里町に接している。

◆地形と地質

地形は北西の山岳部から緩傾斜の平原丘陵地帯をなしており、海拔100mから200m、河川はいずれも千島火山脈に源を発する西別川、標津川に合流する大小の支流があり、更に当幌川が54線12号より発し、中標津・別海両町の境界をなして東流しオホーツク海に注いでいる。

地質は大部分が洪積世段丘層の上に形成された摩周系火山灰で燐酸吸収が多く、磐土が多いという特性をもっている。

◆気候

気象は根室内陸型で、年間の平均気温は5～6℃前後で極めて低温である。冬季平均気温の0℃以下は12月から3月までの4ヵ月、夏季平均気温15℃以上が7月から9月までの3ヵ月、農耕期間の5月から9月までの日照時間980時間は根室地方としては多い方だが、これは海霧による影響が比較的少ないためである。降水量は年間1,000mm前後で冬期に少ない。一般的に夏期が低温多湿となり、秋から冬にかけて好天が続いて乾燥状態となる。積雪は1m未満と少ないが、北の季節風が強く、時に大雪となって交通に困難を極めることがあり、融雪は割に遅れる。



裏摩周展望台からの摩周湖

◆沿革

- 大正15年 計根別付近に23戸が入植。
- 昭和2年 第2次拓殖計画に基づき、計根別移住世話所が設置され、昭和3年340戸が入植。馬鈴薯・南瓜・イナキビ・麦類・ソバ等を栽培。
- 昭和7年 6月の大降霜により、作物の収穫が皆無となる。これを機に乳牛を主体とする主畜農業経営への道を歩む。昭和8年には20頭のホルスタイン種が導入される。
- 昭和11年 国鉄標津線が計根別まで開通し、翌12年標津まで全通。
- 昭和14年 酪連(雪印乳業計根別工場)操業開始
- 昭和16年 戦時色が強まり、計根別に陸軍飛行場が建設され本別・大成地区の農家退去が始まる。
- 昭和19年 中標津で人工授精始まる。
- 昭和20年 戦後緊急開拓による入植始まる。



計根別移住世話所

JAけねべつの概況

◆JAけねべつの沿革

昭和23年2月	計根別農協設立総会	
昭和26年	貸付牛制度により、無牛農家解消に乗り出す。 出資造成として、雑穀一俵以上を決める。	JA設立当初の事務所(昭和23年)
昭和28年	農協青年部設立。 馬鈴薯選別・雑穀の集荷を推進。	第1次構造改善事業による 土地改良(昭和37年)
昭和31年	打ち続く冷災害により昭和25年より累積した欠損金処理に伴う処理案・農協整備特別措置法に基く指定申請。農協再建計画を樹立	
昭和32年	農協婦人部設立。婦人子供貯金運動を興し、部員の加入運動を展開	
昭和34年	販売取扱高が1億円に達し、損失補てんが完了。(乳代6,900万円) 電気事業計画により送電開始。再建達成と電化完成で二重の喜びとなる。 第1回目の営農計画書が各戸で樹立される。	
昭和37年	第一次農業構造改善事業により、土地基盤整備・トラクター・乳牛・施設等の導入が行われる。	
昭和41年	不足払法が実施され、出荷乳量が1万トン、乳牛頭数も4,000頭を超える。	
昭和45年	北農中央会より、優良農協として表彰される。	
昭和48年	バルククーラーが283基導入される。	
昭和50年	第二次農業構造改善事業により、トラクター・牛舎・作業機等が導入される。	
昭和52年	モアン牧場開設。	
昭和53年	団体営草地開発整備事業により草地改良が進む。 同報無線開設。	
昭和54年	給油所を移転。	
昭和56年	第一次「地域農業振興計画」「農協経営5カ年計画」策定。	
昭和57年	販売乳量が5万トンを超え、戸当り平均乳量も200トンに	
昭和59年	「公社営畜産基地建設事業」により、経営基盤の完全整備に努める。「高生産営農指標」策定。	
昭和60年	農協事務所・生活店舗完成	
昭和61年	第二次「地域農業振興計画」「農協経営5カ年計画」策定。	
昭和63年	営農改善指標「1991モデル」策定。農協設立40周年記念グラウンド完成。	
平成 元年	第三次「地域農業振興計画」「農協経営5カ年計画」策定。 酪農ヘルパー利用組合を設立し、(有)ファム・エイへ業務委託開始。	バルククーラーの設置(昭和48年)
平成 2年	同報無線から全戸ファクシミリへ移行。 「根室地域酪農技術情報センター」稼動に伴う個別技術情報の提供開始。	
平成 3年	6,514haの草地整備、48棟の畜舎整備、17利用組合の機械導入、94台のバルククーラーを導入し、「公社営畜産基地整備事業」を完了する。 「地域畜産総合対策事業」により家畜消流センター(哺育育成センター)完成。	
平成 4年	乳牛2万頭、牛乳7万トン達成記念「躍進の碑」建立。	
平成 5年	生産と生活が調和した地域づくりの指針となる第四次「地域農業振興計画」「農協経営5カ年計画」策定。	
平成 6年	道営草地整備改良事業により、平成9年まで2,916haの草地整備改良に着手。 牛舎環境衛生対策に伴う清掃消毒機器の整備を図る。 景観づくりのための桜並木の移植始める。	
平成 7年	「高収益農業緊急促進対策事業」によりパドック整備を進める。	
平成 8年	「北海道農業元気づくり事業」によりバンガーサイロ、「農村地域景観手作り整備事業」により農場看板整備始める。 資材倉庫・資材店舗「ふあーまっく」建設。	
平成 9年	モアン牧場において「牧場授精事業」を試験的に始める。	
平成10年	農協創立50周年記念祝賀会開催。	
平成11年	家畜消流センターにPT型育成舎建設。	
平成13年	生乳増産対策事業の実施により、生乳販売量82,758t前年対比105.6%達成。	
平成14年	乳質改善3ヶ年計画をスタートさせる。	
平成15年	生活店舗をリニューアルオープン。	

JAけねべつの概況

◆JAけねべつの沿革

平成16年	給油所を新築。
平成17年	13年ぶりの生産抑制が始まる。
平成18年	女性部50周年記念式典・乳牛改良連合会設立30周年記念祝賀会開催。
平成19年	全戸のバルククーラーに乳温記録計設置。
平成20年	H20自給飼料品質向上対策事業により草地更新率10%以上を目指す。
平成21年	農協貯金残高100億円突破。
平成22年	「地域活性化プロジェクト」TMRセンター計画スタート。
平成23年	JAけねべつTMRセンター建設・稼働。
平成24年	「地域の農業生産力と活力復興」酪農支援対策が始まる。
平成25年	第50回計根別農協畜産総合共進会を開催。50周年を迎える。
平成26年	バンカーサイロ、育成センター牛舎増設。事務所内改修工事による金融共済フロア設置・事務所机等の入替。
平成27年	販売品販売高100億円突破。新規参入者の本格稼働に加えTMRセンターや規模拡大が進み、生乳販売量86,315t 前年対比103.6%へ。
平成28年	JAバンク優績金融店舗全道1位、優績JA全道3位の快挙達成。
平成29年	金融部門によるJA中標津との人事交流実施。オープン出納機導入。 育成センター哺育舎新築、PT育成舎増築。
平成30年	農協創立70周年。JAけねべつTMRセンターバンカーサイロ増設。 北海道胆振東部地震によるブラックアウト被害。
令和元年	計根別こども館「えみふる」オープン。農協事務所・SSに発電機設置。

基本姿勢

わたしたちJAけねべつの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

「一人は万人のために、万人は一人のために」の精神に基づき、以下の経営理念と経営方針により事業運営をしています。

わたしたちは、

- 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを目指します。

◆経営理念

- 1) 静かに深く経営の効率性を追求して活力を生み出し、ゆとり経営を目指します。
- 2) 家族や地域の人たちと力を合わせて、住みよくこころ豊かな暮らしを実現します。
- 3) 地域の「核」として営農と生活の両面にわたり、魅力あふれる事業展開を行う「信頼」と「希望」に満ちあふれた協同組合づくりを目指します。

◆経営方針

- 1) 地域振興計画に基づき、営農と生活を向上し豊かで魅力あふれる地域づくりを進めます。
- 2) 社会の変化に対応すべく事業機能強化を図り、安定的で効率的な事業展開により、総合収支の改善・財務基盤の確立を図ります。
- 3) 各部門の連携強化に努める事により事業の幅と質を高め、総合農協の有利性を十分に発揮していきます。

◆令和2年度農協経営方針

1. 酪農経営強化策

- 1) 地域力アップのために対話活動を基本とした地区アクティブ会議を継続開催し、農地流動化・地域の生産力・労働力不足・新規参入等の課題解決に向けた支援体制を強化するとともに自然災害危機管理対策に着手する。
- 2) 地域生産基盤対策では、道営草地整備事業等での自給飼料生産基盤の確立と環境に配慮した生産基盤充実のための施設整備及び機械導入支援を強化し地域基幹産業の振興を図るとともに、スマート農業実証プロジェクトによる作業時の省力・軽労化の検証データ提供を行う。
- 3) 地域内乳牛資源確保のために魅力ある預託事業の展開と生乳計画生産達成に向けて乳牛導入支援を強化するとともに乳房炎ワクチンへの助成など生乳出荷ロス対策を講じて農家所得向上を目指す。
- 4) 組合員の経営形態やニーズが多様化する中でも、とりまとめ購買による事業量集結によって安価供給の実現やコスト低減に向けたとりにくみを強化し、低コスト生産技術の情報発信を行いきめ細やかな相談機能の充実を図る。

2. 農協経営強化策

- 1) 将来的にも地域に貢献できる組織であるためには各部門での損益管理を的確に行い、会議資料のペーパーレス化など経費節減に努めるとともに、地域の生産力強化に向けた経営支援にも耐えうるよう自己資本増強に努める。
- 2) 内部監査機能の充実と経営定期点検やコンプライアンスなどの内部けん制機能を強化して、不祥事の未然防止に努め信頼されるJAを目指す。
- 3) 一昨年発生した胆振東部地震に伴う大規模停電や新型感染症対策並びに大規模地震の発生も予測されるなか、組合員の営農と地域住民の生活を守るために「事業継続計画(BCP)」を練り直して不測の事態に備える。
- 4) 組合員戸数の減少によりJA基盤が弱まる中、組合員をはじめとする女性農業者や後継者の声を農協経営に反映できるよう、次期中期事業計画策定に向けたアンケートを幅広く行う。

主な事業の内容

◆信用事業

信用事業は、農協・信連・農林中金の三組織の有機的な結びつきにより、農協系統金融として貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用した年金などの各種自動受け取りサービスはもとより、公共料金などの各種自動支払いや事業主のみなさまからの給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどもお取り扱いしています。

また、全国どこの農協、銀行、郵便局、信用金庫などで現金引き出しのできるキャッシュカード等いろいろなサービスに努めています。

1) 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりし、普通貯金、貯蓄貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金をそれぞれの目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

2) 貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金の貸出しを行っています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献するとともに、日本政策金融公庫等からの融資のお取り次ぎも行っています。

3) 為替業務

全国の農協をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗を為替網で結び、当組合の窓口にてどこの金融機関へも安全・確実・迅速に送金や手形・小切手等の取立てができる内国為替をお取り扱いしています。

4) サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

5) 農業者年金基金受託機関

農業者年金は、国民年金の第一号被保険者である農業者がより豊かな老後生活を過ごすことが出来るよう国民年金(基礎年金)に上乗せした公的な年金制度です。受託機関として、組合員のみなさまのお手続きを承っています。

商品等のご案内

◆貯金商品一覧

種類	期間	預入金額	特 色 ・ 内 容	
普通貯金	出し入れ自由	1円以上	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取・公共料金やクレジット代金の自動支払キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	
普通貯金無利息型	出し入れ自由	1円以上	貯金利息はつきませんが、貯金保険制度により、全額保護されます。	
総合口座	出し入れ自由	1円以上	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、支払残高が不足する場合、定期貯金を担保として残高の90%以内(最高300万円)で自動融資を受けられます。	
スーパー貯蓄貯金	出し入れ自由	1円以上	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、残高に対し、金利が段階的に設定されている貯金です。 また、キャッシュカードもご利用いただけます。	
通知貯金	7日以上	5万円以上	まとまった資金の短期運用に有利です。	
定期貯金	スーパー	1カ月以上5年以内	1円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期日指定	最長3年(据置期間1年)	1円以上	1年複利で、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しにできます。また、元金の一部お引き出しもできます。
	大口	1カ月以上5年以内	1千万円以上	大口資金の運用に最適です。
	変動金利	1年以上3年以内	1円以上	お預け入れ日から半年ごとに、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で金利環境の変化にすばやく対応することができます。期間3年だと半年複利でお得になります。
財形貯金	一般	3年以上	1千円以上	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。
	財形年金	積立期間:5年以上 据置期間:6ヵ月以上5年以内 受取期間:5年以上20年以内	1千円以上	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。 最大のメリットは550万円まで(財形住宅と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。
	財形住宅	5年以上	1千円以上	給料からの天引きで、マイホームの計画に合わせて住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。 最大のメリットは550万円まで(財形年金と合算)非課税の特典が受けられるところです。
定期積金	6ヵ月以上5年以内	1千円以上	目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。 プランにそって無理なく目標が達成できます。	

商品・サービス利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただくなど、よく確認のうえ、ご利用ください。

商品等のご案内

◆各種JAローン一覧

種 類	資 金 使 途	融 資 金 額	融 資 期 間
JA フリーローン	営農上必要と認められる資金	3,000万円まで(個人) 5,000万円まで(法人)	15年以内
	生活関連:生活資金全般	1,000万円まで	10年以内
	事業資金:事業に必要な資金	1,000万円(事業資金・個人) 2,000万円(事業資金・法人)	10年以内(農協 が出資する法人)
	中山間事業に係る活動資金	年間事業費の80%以内	1年以内
フルスペックローン	農機具・点検修理車検・購入に付帯する費用・ パイプハウス等資材建設費用・格納庫建設費用	3,000万円まで(個人) 5,000万円まで(法人)	10年以内
マイホームローン	住宅の新築・購入・リフォーム・土地の購入・借 換	最高5,000万円まで	35年以内
農地ローン	農地等の取得資金	2,000万円まで	20年以内
教育ローン	教育を目的と認められる資金であること	300万円(1学生当たり)	8年以内
マイカーローン	自動車購入	1,000万円まで	10年以内
JA農業経営ステップアップローン	農業経営に必要な設備資金及び 農業経営に必要な中長期運転資金	JAフリーローン(農業) に準ずる	25年以内(内、 据置5年以内)

※ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査や所定の出資金が必要な場合がございます。
※上記ローン以外にも取扱商品がございます。

商品・サービスにあたっての留意事項

- 1.ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。
- 2.ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。

◆主な受託貸付金

当農協で取り扱いしている主な受託貸付金

受 託 先	資 金 名
日本政策金融公庫資金	建設資金、改良資金、購入資金、住宅資金

商品等のご案内

◆各種手数料一覧

項 目		種 別	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上
振込手数料	系 統	文書扱	110円	220円	440円
		電信扱	110円	220円	440円
	他 行	文書扱	330円	440円	660円
		電信扱	440円	550円	770円
JAネットバンク 振込手数料	系 統	電信扱	110円	110円	220円
	他 行	電信扱	220円	220円	440円
A T M 振込 手数料	系 統	電信扱	110円	110円	220円
	他 行		220円	220円	440円
送金手数料	系 統		440円		
	他 行	普通扱	660円		
		電信扱	880円		
代金取立 手数料	系 統		440円		
	他 行	普通扱	660円		
		電信扱	880円		
その他の 手数料	送金・振込の組戻料		660円		
	取立手形組戻料		660円		
	取立手形店頭呈示料		660円		
			* 但し、660円を超える経費を要する場合は、その実費を申し受けます。		
	不渡手形返却料		660円		

項 目		種 別	手数料
キャッシュカード再発行手数料	一枚あたり		550円
残高証明書発行手数料	一通あたり		330円
残高証明書(継続)発行手数料	一通あたり		110円
JAネットバンキング利用手数料	月あたり		無料

商品等のご案内

◆ATM手数料とご利用可能時間

●JAバンクATM

		0:00	8:00	8:45		21:00	24:00
お引出し お預入れ	平日	休止		無料			休止
	土曜	休止		無料			
	日曜・祝日	休止		無料			

※JAいねべつのATM営業時間

平日	4月～12月	8:45～18:00
	1月～3月	8:45～17:30
土曜	通年	9:00～14:00

●セブン銀行ATM・ローソンATM・イーネットATM

		0:00	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00	22:00	24:00
お引出し お預入れ	平日	休止		110円	無料			110円	休止	
	土曜	休止		110円	無料			110円	休止	
	日曜・祝日	休止		110円						休止

●三菱東京UFJ銀行ATM

		0:00	8:00	8:45		18:00	21:00	24:00		
お引出し のみ	平日	休止		110円	無料			110円	休止	
	土曜	休止		110円						
	日曜・祝日	休止		110円						

●マリンバンクATM

		0:00	8:00			21:00	24:00
お引出し のみ	平日	休止		無料			休止
	土曜	休止		無料			
	日曜・祝日	休止		無料			

●ゆうちょ銀行ATM

		0:00	8:00	8:45		18:00	21:00	24:00		
お引出し お預入れ	平日	休止		110円	無料			110円	休止	
	土曜	休止		110円						
	日曜・祝日	休止		110円						

◆共 済 事 業

共済事業は、生命保険と損害保険の両方の機能『ひと・いえ・くるまの総合保障』が地域の皆様にご利用いただけるよう幅広いメニューを提供しております。

また、交通安全運動へのとりくみ、健康管理活動、交通事故相談などいろいろなサービス活動にもとりくんでおります。

1) 生命総合共済

各種生命共済(保険)を取り扱っており、様々なご要望を組み入れたメニューを提供しております。

2) 建物更正共済

火災だけでなく地震などの自然災害にも幅広い保障をいたします。

3) 自動車共済

車両、対人賠償、対物賠償、搭乗者傷害などを安い掛金でワイドに保障いたします。また、これらの共済は、自賠償共済とセットで加入されるとお得です。

4) 火災共済

万が一大切な住まいが火災等で損害を受けたときに、幅広い保障をいたします。

5) 傷害共済

日常の様々なアクシデント(死亡・後遺障害・入院・通院)を安心プランで保障いたします。

6) 自賠償共済

自賠償法で全ての自動車に加入が義務付けられており、ハンドルを握る人には、欠かせないクルマの共済です。

7) 介護共済

幅広い要介護状態に備えた充実保障をいたします。

8) がん共済

どんな「がん」でも手厚く保障いたします。あらゆる「がん」を診断時から再発・長期治療まで一生涯保障いたします。

◆購買事業

組合員の農業生産に必要とされる資材や、一般家庭向け用諸資材の供給と、地域の生活者が日々の暮らしに必要な食料品を始めとする家庭消費財の供給の要として生産から生活までのニーズにお応えできるよう努力すると共に、さらに「ゆとり」と「うるおい」のある地域づくりを目指した事業展開を行っております。

1) 生産資材業務

肥料・農薬・種子・飼料・自動車・農機具・一般資材・施設に大別した中で、年間を通して廉価性を高めながら安定供給に努めると共に、時期的に集中する資材については「取りまとめ」購買を主体としながら不足時の対応にも配慮すべく毎週火・金曜日に定期配送を組み入れて供給しています。

また、資材店舗「ふあーまっく」では、消耗品的生産資材を中心に一般資材や家庭菜園に係わる諸資材を陳列し、生産資材から一般家庭用資材まで幅広く対応できるよう努めています。

2) 燃料部品業務

ホクレンSS計根別給油所として、根室支庁管内に出入りする3大路線の内陸路給油ポイントの役割を担い、全道ホクレンSS共通の「ポイントカード」による給油やカー用品・ボディーコート等の注文も受けています。

また、組合員の生産資材である軽油配送や地域生活者の灯油配送はもとより、需要期のオイル・タイヤ等も「取りまとめ」による供給を行い、マイカーから大型機械に至るまでのサービスステーション(SS)として、その機能を果たしています。

3) 生活物資業務

地域の生活者が毎日の食卓に欠かせない生鮮食品を主体に一連の食料品を取り揃え、地域の「一番店」としての重責を果たしています。

また、地場産による「特産品コーナー」も設けており、全国に向けて皆様から宅配を承り、地場特産品や乳製品の消費拡大にもとりくみながら、道東からのメッセージを送っています。

更には、テレホンショッピング等取りまとめによる組織購買にも力を入れ、小さな店ながらも大きなサービスを実践しています。

◆ 営農指導事業

企業として成り立つ農業経営を確立するため、営農指導を通じて農家所得の拡大と農家生活の向上を指向し、農業近代化のため生産構造の整備、技術の高度化、営農の協業化等計画的改善の方向を示しこれを促進し、併せて組合員の営農及び生活の改善方針を定め、その実践が組合の事業活動となっています。

1) 相談業務

営農計画樹立、並びに生乳生産個別目標の達成に向けた長期計画樹立相談、及び税務相談窓口を開設しています。

2) 技術・経営指導業務

技術・経営の向上を目指し、内部のネットワーク組織〈生産対策連絡会議〉による技術情報、TMRセンターの運営指導等による分析・評価を重ね、個別に有効な経営指導を行っています。

3) 労働力の補完業務

農休日取得のために酪農ヘルパー利用組合への加入促進を図ると共に、農作業事故防止の啓蒙と労働保険の加入推進、更には酪農への理解を深めるための実習生受け入れにより労働力の補完に努めています。

4) 開発振興業務

地域農業振興計画に基づく農畜産物の総合生産・販売計画の立案と樹立、並びに各関係補助事業の計画推進、併せて組合員教育の企画実践を推進しています。

5) 広報・情報業務

広報誌「けねべつ」の発行、及び当 JA のホームページを通じて、農業、地域、JA についての理解や生活情報の発信、コミュニケーションの強化に努めています。

◆販売事業

1)畜産販売業務

主に系統市場取引により組合員(酪農家)が生産する乳用牛・肉用牛の有利販売と優良牝牛の導入を通して、農家所得の確保及び地域酪農生産基盤の維持を図っています。

2)生乳販売業務

『安全・安心な美味しい牛乳』を供給するため、集・出荷体制整備と品質検査の実施及び生産現場の衛生管理・防疫指導に努めています。

3)共同利用施設業務

生乳を安全・衛生的に保管するバルククーラーを JA の固定・リース資産(共同利用)として保有し、増産に伴う容量確保と新冷媒ガスに対応した冷凍機器の計画的更新と併せ、搾乳形態の多様化から利用料金を二本立てとし利用者の公平・安価な料金設定に努めています。

◆生産施設事業

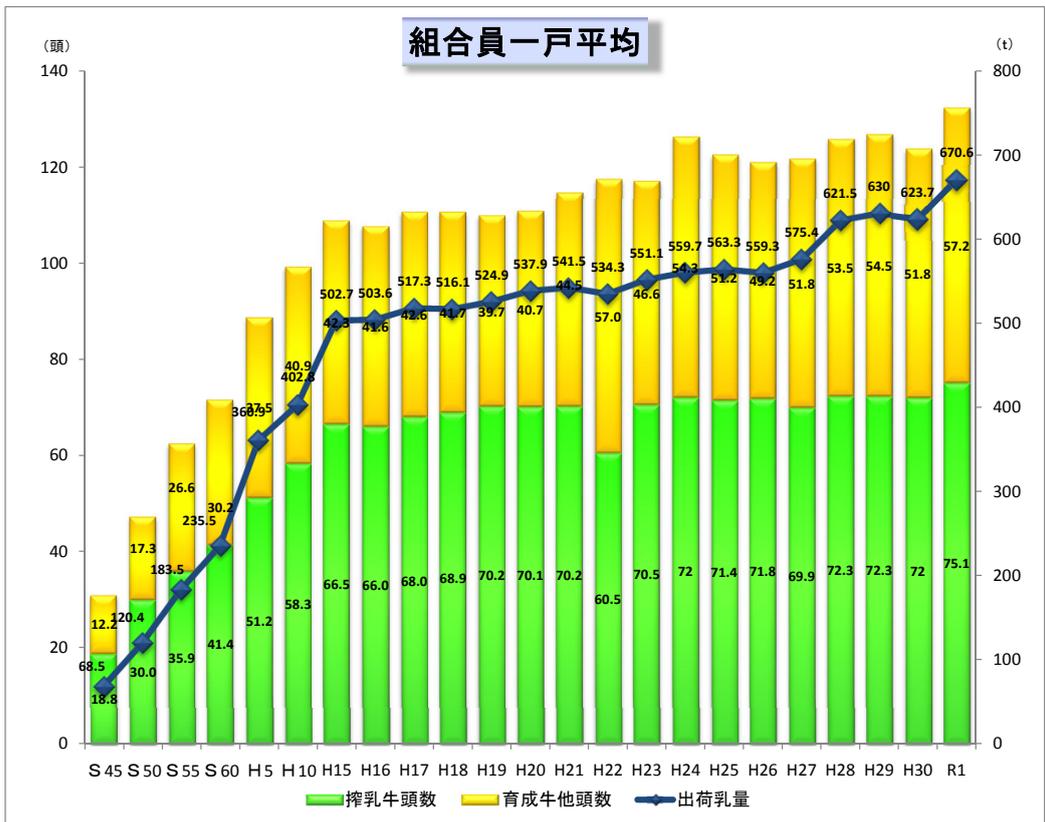
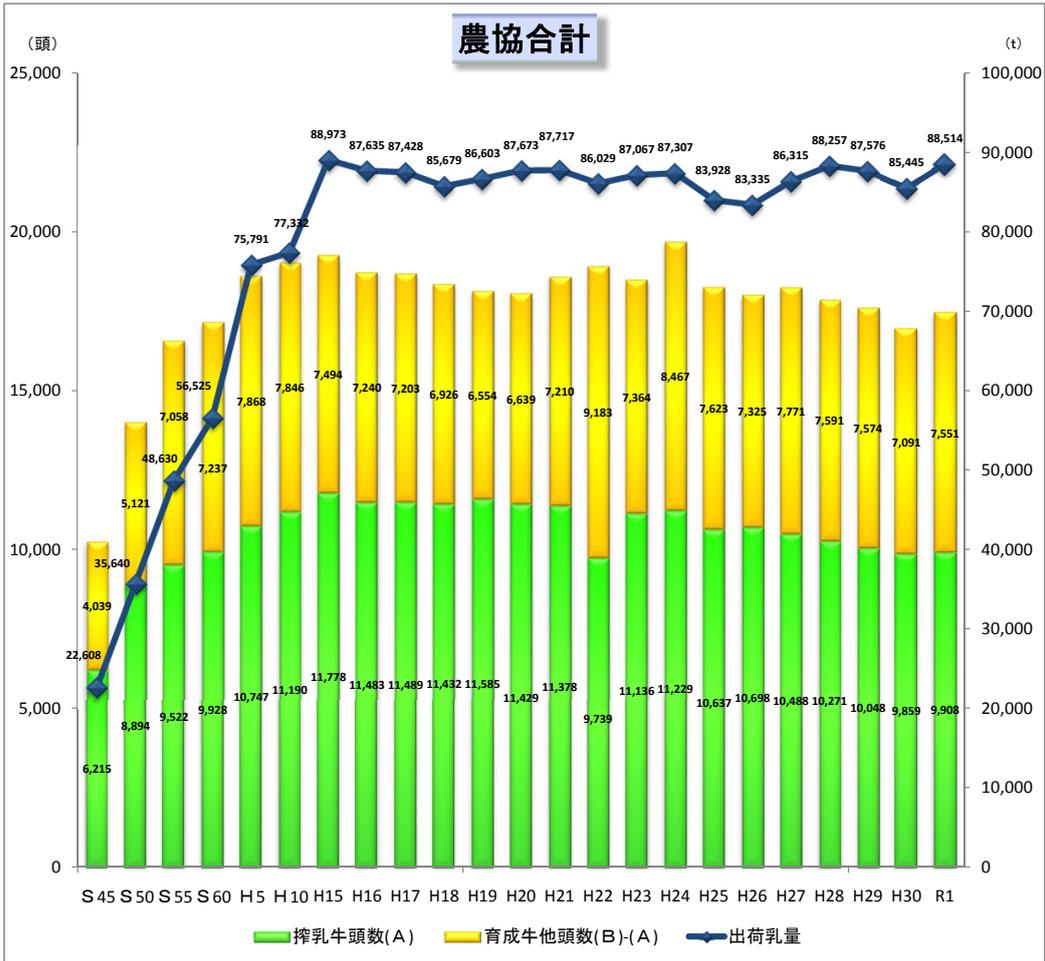
組合員からの育成牛の飼養管理預託を受け、哺育～初妊牛までを生育ステージ別で管理する家畜育成センター施設と、夏季間のみ稼動する牧場施設を所有し、相互の有効活用により地域の優良後継牛の育成・供給・販売を行うとともに、利用者の労働負担軽減と生産基盤維持・拡大に寄与しています。

◆人工授精事業

生乳生産の根幹となる事業であり、繁殖成績の改善・生産性に優れた牛群づくり・生乳生産資源(後継牛)確保を軸に、適正な近親交配係数の維持と管理形質に優れた種雄牛の利用と登録業務を基本として、生産性・長命性・搾乳性の向上を目指した乳牛改良を行っています。

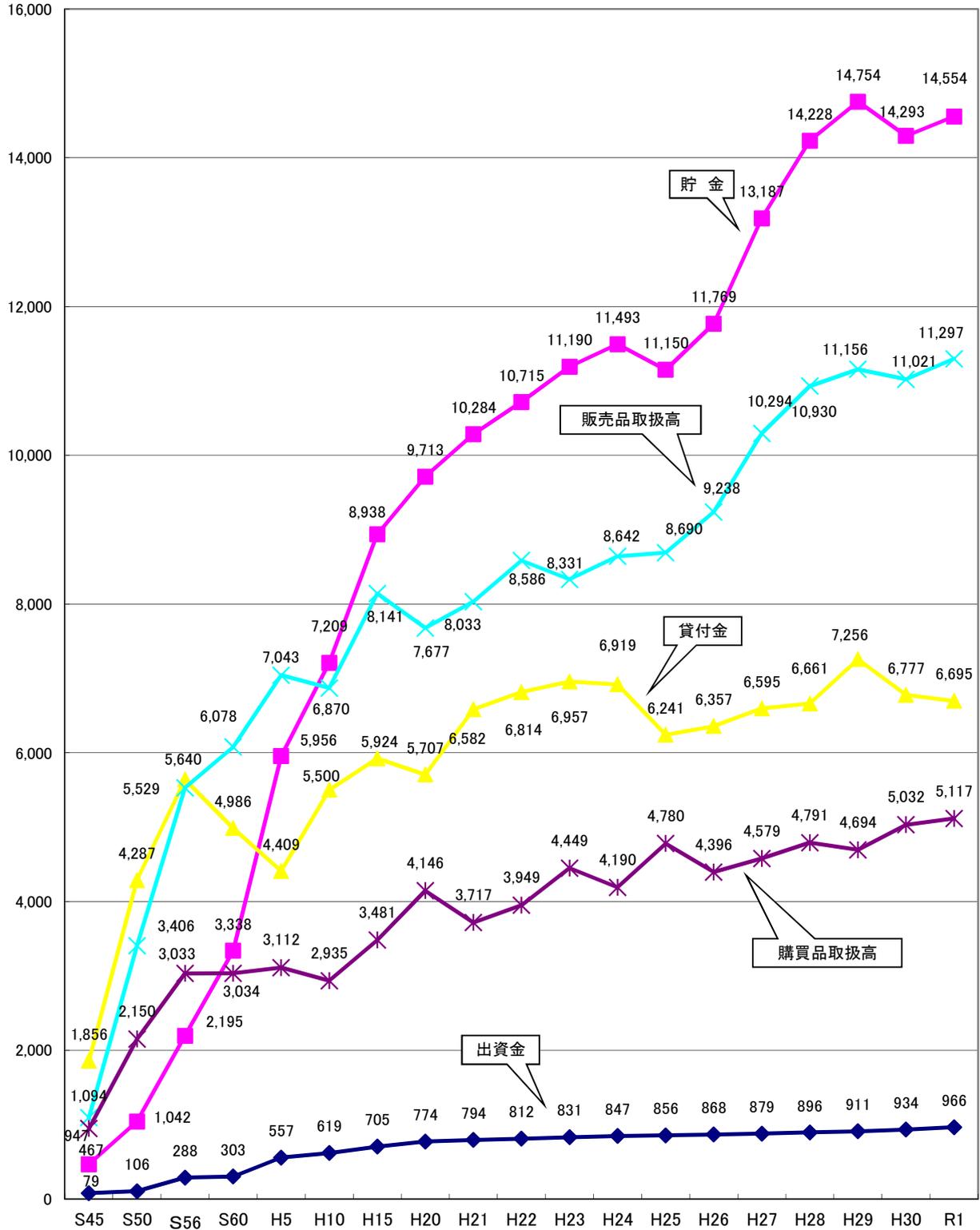
また技術指導、共進会開催、乳牛改良部会組織・乳検組合運営・酪農を担う児童育成(ジュニア・ホルスタインクラブ)組織運営等を通じて、地域酪農の発展に努めています。

乳牛と生乳生産の動向



主要事業の推移

(百万円)



年次別事業推移

区分	年度	昭和 45 年度		昭和 50 年度		昭和 56 年度		昭和 60 年度		平成 5 年度		平成 10 年度		平成 15 年度	
		員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数	員数	酪農家戸数
組合員	正組合員	373		364		366		335		270	(正) 243	224	(正) 210	214	(正) 200
	准組合員	25		17		24		14		104		156		212	
	計	398	330	381	296	390	262	349	240	374	210	380	192	426	177

区分	年度	昭和 45 年度		昭和 50 年度		昭和 56 年度		昭和 60 年度		平成 5 年度		平成 10 年度		平成 15 年度	
		総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り
事業概要	出資金	79,170	239	105,774	357	287,750	1,098	302,654	1,261	556,718	2,651	618,906	3,223	705,470	3,986
	貯金	466,744	1,414	1,042,181	3,520	2,194,577	8,376	3,338,126	13,908	5,955,540	28,359	7,209,026	37,547	8,938,121	50,498
	貸付金	1,856,415	5,625	4,286,576	14,481	5,639,630	21,525	4,985,854	20,774	4,408,514	20,992	5,499,560	28,644	5,923,741	33,467
	販売高	1,093,934	3,314	3,405,554	11,505	5,528,934	21,102	6,077,882	25,324	7,043,398	33,539	6,870,139	35,782	8,140,910	45,994
	(農産物)	(19,845)	(60)	(8,939)	(31)	(169,442)	(646)	(91,974)	(383)	-	-	0	0	0	0
	(畜産物)	(947,527)	(2,871)	(2,763,121)	(9,334)	(4,457,832)	(17,104)	(5,202,165)	(21,675)	(6,499,312)	(30,949)	(6,362,330)	(33,137)	(7,679,375)	(43,386)
	(補給金)	(126,562)	(383)	(633,494)	(2,140)	(901,660)	(3,441)	(783,743)	(3,265)	(544,086)	(2,590)	(507,809)	(2,645)	(461,536)	(2,608)
	購買高	947,133	2,870	2,149,571	7,262	3,032,674	11,575	3,034,116	12,642	3,111,502	14,816	2,934,634	15,285	3,480,981	19,667
	(生産資材)	(846,118)	(2,563)	(1,968,200)	(6,649)	(2,835,338)	(10,821)	(2,808,760)	(11,703)	(2,853,484)	(13,588)	(2,681,406)	(13,966)	(3,252,380)	(18,375)
(生活物資)	(101,015)	(306)	(181,371)	(612)	(197,336)	(753)	(225,356)	(938)	(258,018)	(1,228)	(253,228)	(1,319)	(228,601)	(1,292)	

区分	年度	昭和 45 年度		昭和 50 年度		昭和 56 年度		昭和 60 年度		平成 5 年度		平成 10 年度		平成 15 年度		
		総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	
生産基盤	土地	牧草地	8,811	26.7	11,120	37.5	10,209	38.9	10,225	42.6	10,452	49.7	10,735	55.9	10,684.0	60.4
		普通畑	500	1.5	157	0.5	763	2.9	310	1.2	9.0	0.04	9.0	0	60.0	0
		(内甜菜)	(100)	(0.30)	(30)	(0.10)	(0)							(0.00)		(0.00)
		その他	1,927	5.80	1,423	4.80	1,646	6.20	1,582	6.50	1,070	5.10	1,027	5.30	1,023.0	5.80
		計	11,238	34.0	12,700	42.9	12,618	48.1	12,117	50.4	11,531	54.9	11,771	61.3	11,767.0	66.5
乳牛	総頭数	10,254	31.0	14,015	47.3	16,449	62.7	17,165	71.5	18,615	88.6	19,036	99.1	19,272	108.9	
	(内搾乳牛)	(6,215)	(18.8)	(8,894)	(30.0)	(9,598)	(36.6)	(9,928)	(41.3)	(10,747)	(71.1)	(11,190)	(58.3)	(11,778)	(66.5)	
畜産販売	生産乳量	23,308	70.6	36,115	122.0	51,000	194.6						0.0	0.0		
	販売乳量	22,608	68.5	35,640	120.0	49,823	190.1	56,177	234.0	75,791	360.9	77,441	403.3	88,875	502.1	
	乳代	911,659	2,762	2,325,775	7,857	3,770,020	14,274	4,261,968	18,174	5,484,402	26,116	5,438,906	28,328	6,411,563	36,224	
	補給金	126,562	383	633,494	2,140	901,660	3,441	783,743	3,265	544,086	2,590	507,809	2,645	461,536	2,608	
	畜肉代	35,489	107	437,346	1,477	717,812	2,804	840,197	3,500	1,014,910	4,832	923,424	4,810	1,267,811	7,163	
計	1,073,710	3,244	3,396,615	11,475	5,389,492	20,456	5,885,908	24,941	7,043,398	33,539	6,870,139	35,782	8,140,910	45,994		

年次別事業推移

区分	年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		員数	酪農家戸数												
組合員	正組合員	210	(正)198	212	(正)197	202	(正)197	199	(正)193	198	(正)193	195	(正)190	193	(正)187
	准組合員	230		226		228		228		228		258		256	
	計	440	174	438	169	430	166	427	165	426	163	453	162	449	162

区分	年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		総額	1戸当り	総額	1戸当り										
事業概要	出資金	727,672	4,182	737,628	4,365	757,456	4,563	756,858	4,587	773,694	4,747	794,006	4,901	811,640	5,010
	貯金	8,869,924	50,977	9,429,564	55,796	9,845,498	59,310	9,744,210	59,056	9,713,422	59,592	10,284,303	63,483	10,715,059	66,142
	貸付金	6,179,961	35,517	6,272,437	37,115	6,325,137	38,103	6,194,151	37,540	5,706,802	35,011	6,582,155	40,631	6,813,999	42,062
	販売高 (農産物)	7,960,979	45,753	7,774,642	46,004	7,415,126	44,669	7,505,853	45,490	8,100,180	49,694	8,449,924	52,160	9,030,212	55,742
	(畜産物)		0		0		0		0		0		0		0
	(畜産物)	(7,512,761)	(43,177)	(7,374,379)	(43,635)	(7,019,291)	(42,285)	(7,103,381)	(43,051)	(7,676,779)	(47,097)	(8,032,725)	(49,585)	(8,589,665)	(53,023)
	(補給金)	(448,218)	(2,576)	(400,263)	(2,368)	(395,835)	(2,385)	(402,472)	(2,439)	(423,401)	(2,598)	(417,199)	(2,575)	(440,547)	(2,719)
	購買高 (生産資材)	3,468,465	19,934	3,385,993	20,035	3,323,226	20,019	3,589,154	21,752	4,145,524	25,433	3,716,917	22,944	3,949,482	24,380
(生活物資)	(212,907)	(1,224)	(204,126)	(1,208)	(205,320)	(1,237)	(199,305)	(1,208)	(198,694)	(1,219)	(218,871)	(1,351)	(204,858)	(1,265)	

区分	年度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
		総額	1戸当り	総額	1戸当り										
生産基盤	牧草地	10,785.0	62.0	10,724.0	63.5	10,721.0	64.6	10,472.2	63.5	10,410.1	63.9	10,337.4	63.8	11,239.0	69.4
	普通畑 (内甜菜)	83.0	1	84.0	1	48.0	0	84.7	1	82.0	1	205.0	1	217.0	1
	その他	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)
	計	967.1	5.60	1,017.0	6.00	974.0	5.90	906.3	5.50	883.9	5.40	874.3	5.40	685.0	4.20
乳牛	総頭数	11,835.1	68.0	11,825.0	70.0	11,743.0	70.7	11,463.2	69.5	11,376.0	69.8	11,416.7	70.5	12,141.0	74.9
	(内搾乳牛)	18,723	107.6	18,692	110.6	18,358	110.6	18,139	109.9	18,068	110.8	18,588	114.7	18,922	116.8
畜産販売	生産乳量	(11,483)	(66.0)	(11,489)	(68.0)	(11,432)	(68.9)	(11,585)	(70.2)	(11,582)	(71.1)	(11,378)	(70.2)	(9,739)	(60.1)
	販売乳量	18,723	107.6	18,692	110.6	18,358	110.6	18,139	109.9	18,068	110.8	18,588	114.7	18,922	116.8
	乳代	87,684	503.9	87,428	517.3	85,679	516.1	86,603	524.9	87,673	537.9	87,717	541.5	86,029	531.0
	補給金	6,186,570	35,555	5,966,832	35,307	5,676,892	34,198	5,769,831	34,969	6,359,014	39,012	6,811,026	42,043	6,967,748	43,011
	畜肉代	448,218	2,576	400,263	2,368	395,835	2,385	402,472	2,439	423,401	2,598	417,199	2,575	440,547	2,719
計	1,326,191	7,622	1,407,546	8,329	1,342,399	8,087	1,333,550	8,082	1,317,765	8,084	1,221,699	7,541	1,621,917	10,012	
計	7,960,979	45,753	7,774,641	46,004	7,415,126	44,669	7,505,853	45,490	8,100,180	49,694	8,449,924	52,160	9,030,212	55,742	

年次別事業推移

区分	年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		員数	酪農家戸数												
組合員	正組合員	193	(正)187	193	(正)186	185	(正)178	187	(正)179	178	(正)170	173	(正)164	171	(正)161
	准組合員	258		261		258		261		274		285		287	
	計	451	158	454	156	443	149	448	149	452	150	458	142	458	139

区分	年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り
事業概要	出資金	831,300	5,261	846,824	5,428	855,524	5,742	868,100	5,826	878,726	5,858	895,682	6,308	910,978	6,554
	貯金	11,190,183	70,824	11,492,528	73,670	11,149,920	74,832	11,769,258	78,988	13,187,237	87,915	14,228,469	100,200	14,754,460	106,147
	貸付金	6,957,274	44,033	6,918,983	44,352	6,241,230	41,887	6,356,646	42,662	6,594,619	43,964	6,661,212	46,910	7,256,345	52,204
	販売高 (農産物)	8,735,334	55,287	9,071,253	58,149	9,056,986	60,785	9,756,307	65,479	10,848,028	72,320	11,467,843	80,759	11,857,854	85,308
	(畜産物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(補給金)	(8,330,630)	(52,726)	(8,641,796)	(55,396)	(8,689,804)	(58,321)	(9,238,016)	(62,000)	(10,293,560)	(68,624)	(10,929,682)	(76,970)	(11,155,668)	(80,257)
	購買高 (生産資材)	4,449,494	28,161	4,190,240	26,861	4,779,704	32,079	4,395,684	29,501	4,579,034	30,527	4,791,352	33,742	4,694,174	33,771
	(生活物資)	(4,247,453)	(26,883)	(3,999,794)	(25,640)	(4,583,910)	(30,764)	(4,201,254)	(28,196)	(4,408,600)	(29,391)	(4,623,364)	(32,559)	(4,527,151)	(32,569)
		(202,041)	(1,279)	(190,446)	(1,221)	(195,794)	(1,314)	(194,430)	(1,305)	(170,434)	(1,136)	(167,988)	(1,183)	(167,023)	(1,202)

区分	年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り	総額	1戸当り
生産基盤	牧草地	10,894.0	68.9	10,906.0	69.9	10,886.0	73.1	10,729.6	72.0	10,700.9	71.3	10,491.5	73.9	10,501.3	75.5
	普通畑 (内甜菜)	294.0	2	307.0	2	276.0	2	351.8	2	359.8	2	598.1	4	611.2	4
	その他	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)
	計	686.0	4.30	650.0	4.20	697.0	4.70	717.7	4.80	714.2	4.80	620.8	4.40	585.0	4.20
乳牛	総頭数	18,500	117.1	19,696	126.3	18,260	122.6	18,588	124.8	18,259	121.7	17,862	125.8	17,622	126.8
	(内搾乳牛)	(11,136)	(70.5)	(11,229)	(72.0)	(10,637)	(71.4)	(11,378)	(76.4)	(10,488)	(69.9)	(10,271)	(72.3)	(10,048)	(72.3)
畜産販売	生産乳量		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	販売乳量	87,067	551.1	87,307	559.7	83,928	563.3	83,335	559.3	86,315	575.4	88,257	621.5	87,576	630.0
	乳代	6,703,949	42,430	6,978,290	44,733	6,706,732	45,012	7,135,326	47,888	7,722,578	51,484	7,957,474	56,039	7,963,801	57,294
	補給金	404,704	2,561	429,457	2,753	367,182	2,464	518,291	3,479	554,468	3,697	538,161	3,790	702,186	5,052
	畜肉代	1,626,681	10,295	1,663,506	10,664	1,983,072	13,309	2,102,690	14,112	2,570,982	17,140	2,972,208	20,931	3,191,867	22,963
計	8,735,334	55,287	9,071,253	58,149	9,056,986	60,785	9,756,307	65,479	10,848,028	72,320	11,467,843	80,760	11,857,854	85,308	

年次別事業推移

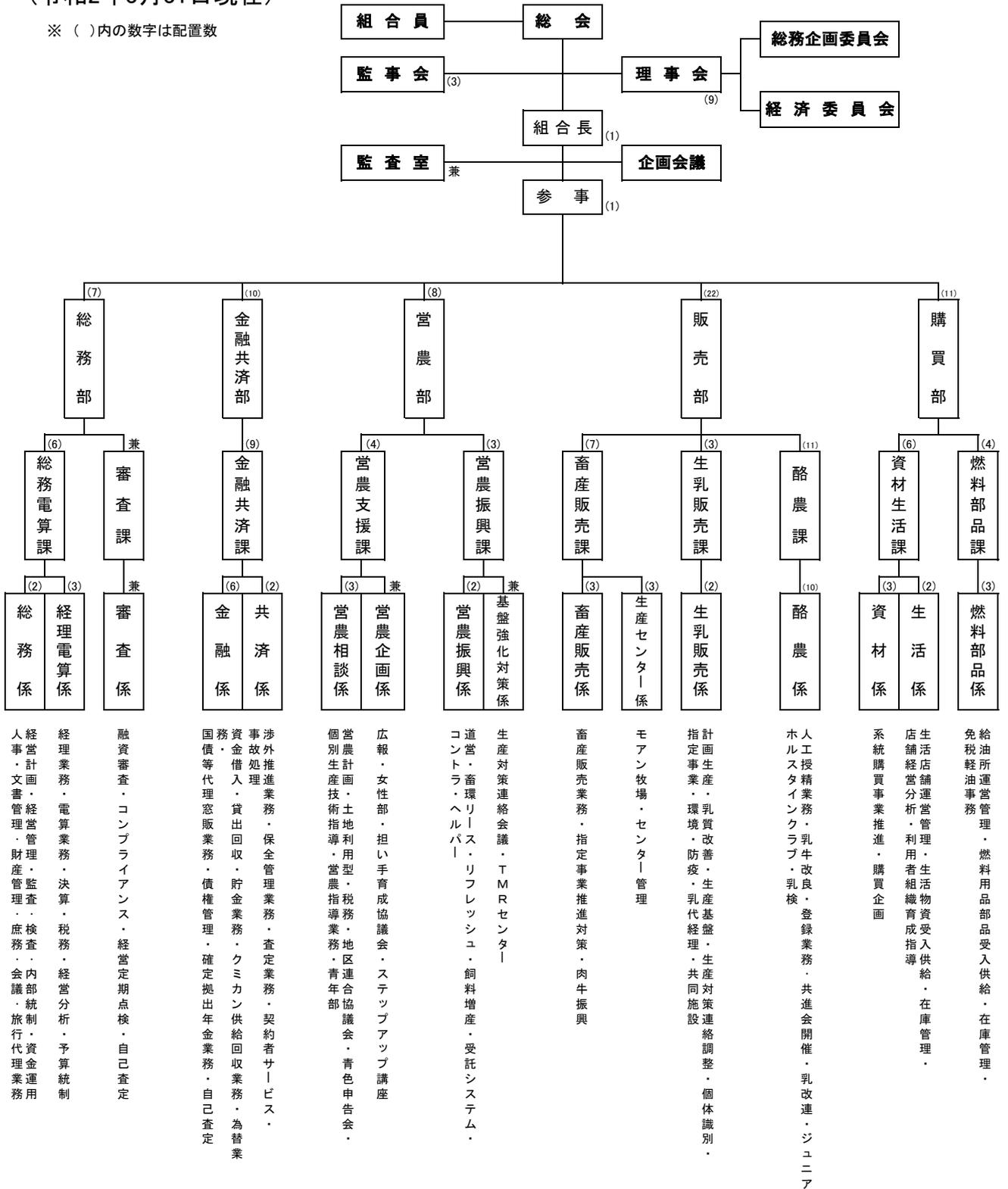
区分		年度	平成 30 年度		令和元年度	
			員 数	酪農家 戸数	員 数	酪農家 戸数
組合員	正組合員		167	(正)154	165	(正)150
	准組合員		289		290	
	計		456	137	455	132

区分		年度	平成 30 年度		令和元年度	
			総 額	1戸当り	総 額	1戸当り
事業概要	出 資 金		934,092	6,818	965,578	7,315
	貯 金		14,293,448	104,332	14,554,348	110,260
	貸 付 金		6,777,347	49,470	6,695,260	50,722
	販 売 高		11,703,175	85,425	11,956,925	90,583
	(農産物)		0	0	0	0
	(畜産物)		(11,020,615)	(80,442)	(11,296,579)	(85,580)
	(補給金)		(682,560)	(4,982)	(660,346)	(5,003)
	購 買 高		5,031,577	36,727	5,116,682	38,763
	(生産資材)		(4,866,988)	(35,525)	(4,959,782)	(37,574)
(生活物資)		(164,589)	(1,201)	(156,900)	(1,189)	

区分		年度	平成 30 年度		令和元年度	
			総 額	1戸当り	総 額	1戸当り
生産基盤	土 地	牧 草 地	10,362.5	75.6	10,511.0	79.6
		普 通 畑	683.2	5	659.0	5
		(内甜菜)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)
		そ の 他	529.4	3.90	485.0	3.70
	計	11,575.1	84.5	11,655.0	88.3	
畜産販売	乳牛	総 頭 数	16,950	123.7	17,459	132.3
		(内搾乳牛)	(9,859)	(72.0)	(9,908)	(75.1)
	畜 産 物	生 産 乳 量		0.0		0.0
		販 売 乳 量	85,445	623.7	88,514	670.6
		乳 代	7,829,118	57,147	8,404,514	63,671
		補 給 金	682,560	4,982	660,346	5,003
		畜 肉 代	3,191,497	23,296	2,892,065	21,910
計	11,703,175	85,425	11,956,925	90,583		

◆組織機構図
(令和2年3月31日現在)

※ ()内の数字は配置数



「確定拠出年金業にかかる運営管理業に従事する使用人の数 2人

(令和2年3月31日現在)

※ 使用人とは、具体的には、運営管理業務担当者、加入勧誘担当者とそのラインの部長までです。

◆組合員数

令和2年3月末現在

	平成30年度	令和元年度	増減
正組合員数	166	165	-1
内 個人	152	148	-4
内 法人	14	17	3
准組合員数	289	290	1
内 個人	280	281	1
内 法人	9	9	0
合 計	455	455	0

◆理事及び監事の氏名及び役職名 令和2年3月末現在

代表権	役 職 名	氏 名	摘 要
○	代表理事組合長	北村 篤	(常勤)
	副組合長理事	石毛 剛	(非常勤)
	理 事	須崎 智	(非常勤)
	理 事	助口 明	(非常勤)
	理 事	漆原 俊之	(非常勤)
	理 事	鈴木 直良	(非常勤)
	理 事	美馬 優	(非常勤)
	理 事	中瀬 満	参事兼務(常勤)
	理 事	蛸崎 康夫	金融共済部長兼務(常勤)
	代 表 監 事	安斎 宏一	(非常勤)
	監 事	本田 勉	(非常勤)
	監 事	長谷川希美	員外監事(非常勤)



JA女性部 研修旅行



JA女性部 レディースフェスタ



JA青年部 ロール看板

◆組合員組織の状況

令和2年3月末現在

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
計根別農協酪農対策協議会	北村 篤	140 人
計根別農協地区連合協議会	北村 篤	209 人
計根別農協青年部	西塚 知也	44 人
計根別農協女性部	相沢 舞子	42 人
計根別農協手つなぎの会	味元 玲子	14 人
計根別乳牛検定組合	漆原 俊之	113 人
計根別農協酪農ヘルパー利用組合	石毛 剛	128 人
計根別農協乳牛改良連合会	蛸田 健太郎	81 人
計根別農協和牛生産振興会	唐崎 幸司	29 人
計根別農協青色申告会	相沢 栄治	158 人
計根別農協労働保険事務組合	北村 篤	383 人
計根別農協年金友の会	中村 勝利	111 人
アクセス利用者協議会	鈴木 直良	17 人
計根別農協草地管理集団	斉藤 浩平	12 人
計根別ジュニアホルスタインクラブ 運営委員会	相沢 栄治	35 人

当JAの組合員組織を記載しています。

◆地区一覽

- (1) 北海道標津郡中標津町字当幌40線及び西竹36線以西一円
- (2) 北海道野付郡別海町39線以西及び同南6号以北
- (3) 北海道野付郡別海町65線以東



モアン山の「牛文字」

◆事務所の名称及び所在地

計根別農業協同組合 北海道標津郡中標津町計根別本通東3丁目17番地1

●店舗一覽

令和2年3月末現在

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
Aコープけねべつ店	中標津町計根別本通東3丁目	0153-78-2110	
ふあーまっく	中標津町計根別本通東3丁目	0153-78-2120	
ホクレン給油所	中標津町計根別本通東7丁目	0153-78-2546	

(店舗外CD・ATM設置台数 1 台)

●主たる施設

令和2年3月末現在

名称	構造及び面積等	所在地	職員数	備考
事務所	鉄筋コンクリート 1,502.55㎡	中標津町計根別	45	
Aコープけねべつ店	鉄骨亜鉛メッキ 367.20㎡	中標津町計根別	2	
ふあーまっく	鉄骨亜鉛メッキ 814.83㎡	中標津町計根別	5	
ホクレン給油所	鉄筋コンクリート 65.00㎡	中標津町計根別	4	
牛乳検査室	コンクリート 77.75㎡	中標津町計根別	0	
キャッシュサービス	13.70㎡	中標津町計根別	0	
家畜育成センター	22施設 6,980.39㎡	中標津町上標津	3	
農協理髪部	116.38㎡	中標津町計根別	0	
TMRセンター	36基 57,453.68㎡ 1棟 902.00㎡ 2棟 362.00㎡	中標津町上標津	0	バンカーサイロ 飼料調整庫 飼料庫





● 特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

令和2年3月末現在

区分	氏名又は名称(商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事務所の所在地
特定信用事業代理業者	該当ありません		
共済代理店	(株)根室機械センター	標津郡中標津町南中10番地1	同左
	(有)松崎自動車工業	標津郡中標津町計根別本通西3-5	同左
	(有)カープラザワイズ	標津郡中標津町東27条南1-2-1	同左
	(株)遠藤自動車整備工場	標津郡中標津町計根別本通西5-6	同左

● 子会社等の概要

令和2年3月末現在

法人名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本(出資)金 (千円)	出資比率(%)
該当ありません					

(注)子会社等とは子会社(農協法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。)、子法人等(施行規則第203第1号に規定する子法人等であるもの(農協法第11条の2第2項に規定する子会社を除く)をいう。)、関連法人等(施行規則第203条2号に規定する関連法人であるものをいう。)に該当するものです。

- ①子会社 50%超の議決権を有する会社。(組合と子会社とで合算して50%以上の議決権を有する会社を含む)
- ②子法人 40%以上50%以下の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役会の過半数を占めている会社など。
- ③関連法人等 20%以上50%以下の議決権の議決権を有しており②を除く会社及び15%以上20%未満の議決権を有しており、組合の役員もしくは使用人が取締役に就任している会社など。

◆ 社会的責任と貢献活動について

1) 地域社会の歯車として

当組合は、酪農を基幹作目とする地域の「核」として営農と生活両面にわたり金融をはじめとする色々な事業展開を通じて、組合員はもとより当地域に暮らす住民の方々の「安心」や「快適さ」を目指して事業運営に当たっています。

地域振興にあたっては、その発展方策を検討する計根別地域総合振興対策協議会の一員として各組織との連携を強めて長期的で複合的なとり組みを強めています。

また、生活に係わる利便性と金融の中核として、地域のメインバンクとしても重要な役割を果たしており、今後とも金融機関の一員として経営の健全性と機能の充実に一層努めて参ります。

また、暮らしを守る共済事業、Aコープ、ふあーまっく、給油所などの多様な事業を組み合わせながらより便利で身近な農協施設として、事業方針の柱として掲げています。

(1) 組合員数 (令和2年3月末)

正組合員	165人
准組合員	290人
合計	455人

出資金(令和2年3月末)

965,578千円

(4) 地域への資金供給の状況(令和2年3月末)

組合員貸出	6,298,833千円
組合員以外	396,426千円
うち地方公共団体	123,270千円
うちその他員外	273,155千円

(2) 地域からの資金調達の状況

14,293,448千円(令和2年3月末貯金残高)

(3) 地域への資金供給の状況(令和2年3月末)

主な制度資金		主な農協独自ローン	
農業経営基盤強化資金	156件 3,443,057千円	マイホームローン	73件 664,176千円
畜産経営緊急資金	3件 146,743千円	ステップアップローン	114件 475,611千円
就農支援資金(施設)	10件 70,799千円	フルスベックローン	72件 306,159千円
農業近代化資金	8件 54,410千円	JAフリーローン	48件 176,685千円
JA緊急支援資金	31件 14,020千円	マイカーローン	35件 42,204千円
家畜飼料特別支援資金	3件 1,600千円	農地ローン	17件 42,859千円
農業改良資金	5件 5,800千円	教育ローン	4件 2,759千円

2) 地域とのふれあい

当組合は、地域のスポーツ文化活動を支援するため、各種イベントを協賛し住民親睦の「場」を広げているほか、「スプリングフェア」・「秋の大収穫祭」などを通じ組合事業の啓蒙や地域の方々との交流を強めています。

3) ひとづくりへの支援

当組合は、地域社会との係わりを強めていく「組織」と「ひと」作りを積極的に行っています。

農業後継者をめざす「ジュニアホルスタインクラブ」の養成や、農協「青年部」・「女性部」・「年金友の会」などたくさんの外部組織を縦横に構成し自己啓発や地域との接点を強め、地域との「共生」を目指して活動しています。



交通安全街頭啓発



オータムフェア



地域交流会 ゲーム



地域交流会

リスク管理の状況について

◆リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、リスクヘッジ等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

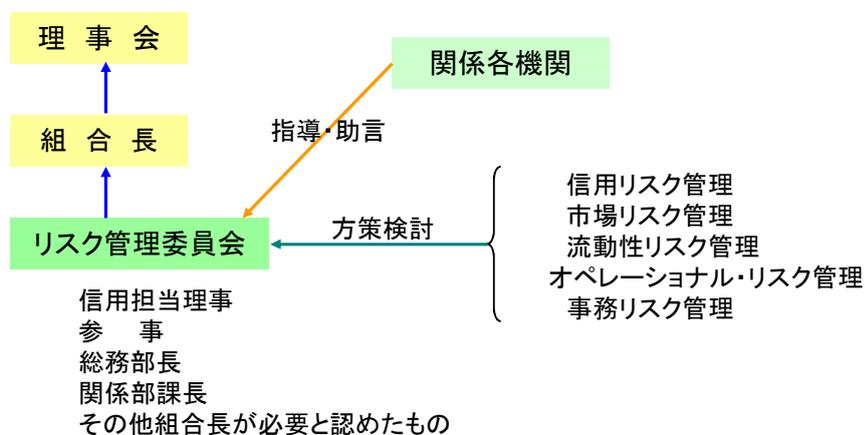
⑥ 内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告した後に被監査部門へ通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。



法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

当JAの業務執行においては、農協法、商法、民法、刑法、独占禁止法、労働基準法等の関係法令を遵守した事業運営を行っております。

また、役職員一人一人がJAの使命を認識し、基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンスマニュアル」を全職員配布し、良識ある事業活動を行うため自己規律を持って、公正で誠実な行動をとるように努めております。

基本方針

1) JAけねべつの社会的責任と公共的使命

- ① 私たちは、農業協同組合の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を行っていきます。
- ② 私たちは、全ての利害関係者の人権を守り、地域経済並びに地域社会の健全な発展に貢献します。
- ③ 私たちは、次世代に、より豊かで公正な地域社会を残すよう努力します。

2) 法令と倫理の遵守

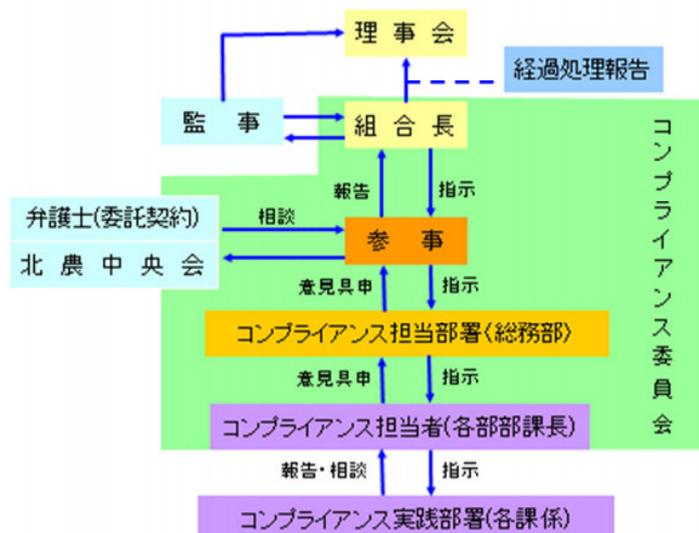
- ① 私たちは、法令の文言はもちろん、その精神まで遵守していきます。
- ② 私たちは、利益と倫理が相反する場合は、迷わず倫理を選択します。
- ③ 私たちは、難解な倫理問題に直面した時、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

3) 自己責任原則を基本

- ① 私たちは、自己責任原則を基本とし、フェアで透明なビジネスを行います。

4) 反社会的勢力への対処

- ① 私たちは、反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨みます。



金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

『電話：0153-78-2111(午前9時から午後5時)金融機関の休業日を除く』

② 紛争解説措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として次の外部機関を利用しています。

◆信用事業

弁護士会 仲裁センター

①または『一般社団法人JAバンク相談所 03-6837-1359

(午前9時から午後5時)金融機関の休業日を除く』にお申し出ください。

弁護士会以外の他の機関でも紛争解決のお申し出を受け付けています。

詳しくは『相談・苦情等受付窓口 011-232-6803

(午前9時から午後5時)金融機関の休業日を除く』にご相談ください。

◆共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

自己資本の状況

1) 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題としてとりにくんでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等にとりにくんだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、23.98%となりました。

2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額 47,246千円(前年度 44,824千円)

当JAは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和2年3月末の出資金額は、対前年対比31,486千円増の965,578千円となっております。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「自己資本の充実の状況」に記載しております。

2020

II. 業績



事業の概要

◆ 直近の事業年度における事業の概況

令和元年度の加工原料乳生産者補給金と集送乳調整金を合わせた補給金全体は現行水準よりも14銭上積み、1kg当たり10円80銭となりました。また、プール乳価は飲用向け取引価格の4円引き上げに伴い約100円を超える取引価格となり、併せて政府の酪農畜産関連対策も前年を上回る予算措置がなされ意欲を持って生乳生産をスタートすることが出来ました。

生乳生産計画に於いては、引き続き全戸が指定団体(ホクレン)と生乳取引契約を締結し、目標数量88,000t(前年比103.0%)を樹立致しました。粗飼料収穫では、1番草、2番草並びにデントコーン収穫時期の天候にも恵まれ質、量ともに満足できる物を確保することが出来ました。また、生産者戸数は減少致しましたが、一昨年のブラックアウトでの廃棄乳や閏年、更にはクラスター事業を活用した規模拡大や各種支援対策事業での事業効果もあり生乳生産実績は88,514t(計画対比514tの増、前年比3,070tの増)となり、生産者の弛まぬ努力の賜物と感謝申し上げます。

経営支援対策事業は、明日のリーダー養成を目的とした研修会参加負担軽減対策や新規就農者や子育支援対策を継続実施するとともに第11次中長期対策として良質な粗飼料確保を目的に草地更新費用助成や乳牛資源確保のための後継牛確保対策・優良遺伝子の受精卵対策、協同活動を後押しするための支援対策や畜舎環境改善としてのベストパフォーマンス対策など経営支援総額として65,736千円の対策を講じて地域生産力向上にとりくみました。

担い手強化対策としては、新農業人フェアや就農相談会へ積極的に参加して計根別地域の魅力発信に力を注ぎ、新規就農者2戸が新たな仲間となりました。しかし休農者の戸数をカバーするには至っていない状況であり、新たな就農方法や後継者Uターンなどの検討が必要と強く感じる事となりました。

酪農経営面としては、ここ数年高止まりしていた初妊牛などの畜産物価格は雌雄判別精液の普及など乳牛資源が回復傾向にあり取引価格も値下げ傾向となりました。また、草地改良では道営農業農村整備事業・草地難防除駆除対策事業・公社リフレッシュ事業・JA独自助成事業併せて546haを実施して自給飼料品質向上による経営コスト低減に努めるとともにクラスター事業及び楽酪事業による施設整備と機械導入を取り進めて経営規模拡大や労働力低減へのとりくみも継続実施致しました。

各事業収支では、低金利時代による貸付金利息の減少や組合員を始めとする地域人口の減少による共済新契約の低迷、更には畜産販売価格の下落など収益確保が懸念される中、各部門の事業効果を点検しながら損益管理・費用節減を確実にを行い、財務基盤及び経営収支の安定を図るとともに内部けん制機能の強化に取り組んで参りました。

その結果として、組合員各位の協同活動・事業利用の結集により協同の力によって経済事業収支に大きな成果を得ることができました。日頃より農協事業に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げますとともに、今後も組合員から信頼されるJAに取組んで参る所存です。これら日々の御支援に深く感謝申し上げますとさせて頂き、以下主な事業についてご報告申し上げます。

◆最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,050,368	7,322,080	7,411,689	7,725,260	8,053,116
信用事業収益	171,505	171,982	170,957	173,848	168,755
購買事業収益					
販売事業収益					
共済事業収益	76,311	75,481	70,681	65,402	63,454
その他の収益					
農業関連事業収益	6,088,321	6,370,564	6,407,479	6,661,349	7,005,112
生活その他事業	600,342	590,577	649,669	711,582	684,218
営農指導事業	113,887	113,476	112,903	113,079	131,573
経常利益	64,296	114,224	142,236	143,708	129,848
当期剰余金(注)	46,099	84,849	108,096	99,097	99,608
出資金	878,726	895,682	910,978	934,092	965,578
出資口数	439,363口	447,841口	455,489口	467,046口	482,789口
純資産額	2,131,912	2,212,742	2,325,540	2,423,701	2,512,238
総資産額	21,027,150	22,277,036	23,322,411	22,915,579	23,338,636
貯金等残高	13,187,237	14,228,469	14,754,460	14,293,448	14,554,348
貸出金残高	6,594,619	6,661,212	7,256,345	6,777,347	6,695,260
有価証券残高					
剰余金配当金額	18,000	23,000	30,000	30,000	30,000
出資配当の額					
事業利用分量配当の額	18,000	23,000	30,000	30,000	30,000
職員数	57人	51人	58人	56人	59人
単体自己資本比率	22.43%	21.85%	22.34%	23.75%	23.98%

(注) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省 告示第2号)に基づき算出しております。

◆貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書

●貸借対照表

					(単位:千円)	
(資産の部)	平成30年度	令和元年度	(負債の部)	平成30年度	令和元年度	
1.信用事業資産	18,784,912	19,089,860	1.信用事業負債	18,133,849	18,315,010	
現金	115,133	41,660	貯金	14,293,448	14,554,348	
預金	11,767,875	12,175,074	借入金	3,696,464	3,569,728	
(系統預金)	(11,767,875)	(12,175,073)	その他信用事業負債	42,091	101,197	
(系統外預金)	(0)	(0)	(未払費用)	(11,075)	(9,799)	
国債	-	-	(その他の負債)	(31,016)	(91,398)	
貸出金	6,777,347	6,695,260	債務保証	101,844	89,734	
その他信用事業資産	42,893	106,892	2.共済事業負債	52,507	39,166	
(未収収益)	(39,479)	(43,125)	共済借入金	-	-	
(その他の資産)	(3,413)	(63,766)	共済資金	21,318	8,569	
債務保証見返	101,844	89,734	共済未払利息	-	-	
貸倒引当金	▲20,181	▲18,762	未経過共済付加収入	31,095	30,566	
2.共済事業資産	1,206	758	共済未払費用	93	-	
共済貸付金	1,210	-	その他信用事業負債	-	30	
未収共済貸付金利息	-	-	3.経済事業負債	1,497,566	1,630,409	
その他共済事業資産	1,210	761	経済事業未払金	1,497,566	1,630,409	
貸倒引当金	▲3	▲3	4.設備借入金	68,480	62,666	
3.経済事業資産	2,294,426	2,388,071	5.雑負債	698,061	750,320	
経済事業未収金	1,430,781	1,515,055	未払法人税等	23,433	27,162	
棚卸資産	353,991	346,792	リース債務	515,646	532,086	
(購入品)	(88,902)	(109,002)	その他負債	158,981	191,071	
(販売品)	(10,491)	(32,333)	6.諸引当金	41,413	28,826	
(TMRセンター貯蔵品)	(192,333)	(191,681)	賞与引当金	10,588	10,767	
(その他棚卸資産)	(62,260)	(13,773)	退職給付引当金	-	-	
その他経済事業資産	515,646	532,086	役員退職慰労引当金	30,824	18,058	
貸倒引当金	▲5,993	▲5,863	7.繰延税金負債	0	0	
4.雑資産	175,056	207,723	負債の部合計	20,491,878	20,826,399	
5.固定資産	918,169	910,320	(純資産の部)			
有形固定資産	917,443	909,547	1.組合員資本	2,423,701	2,512,238	
(建物)	(779,031)	(799,537)	出資金	934,092	965,578	
(構築物)	(561,977)	(572,876)	利益剰余金	1,505,369	1,574,978	
(機械装置)	(388,260)	(437,557)	利益準備金	(493,628)	(514,585)	
(土地)	(154,189)	(154,061)	その他利益剰余金	(1,011,741)	(1,060,391)	
(その他有形固定資産)	(159,267)	(168,350)	経営安定対策積立金	(70,000)	(70,000)	
(減価償却累計額)	(▲1,125,283)	(▲1,222,836)	金融基盤強化積立金	(219,378)	(222,723)	
無形固定資産	726	772	事業対策強化積立金	(241,000)	(281,000)	
6.外部出資	724,237	724,234	税効果積立金	(7,081)	(6,964)	
外部出資	724,237	724,234	特別積立金	(369,500)	(354,700)	
(系統出資)	(616,309)	(616,306)	当期末処分剰余金	(104,780)	(125,004)	
(系統外出資)	(107,928)	(107,928)	金(うち当期剰余)	(99,097)	(99,608)	
7.前払年金費用	13,692	13,989	処分未済持分(控除)	▲15,760	▲28,318	
8.繰延税金資産	3,877	3,678	純資産の部合計	2,423,701	2,512,238	
資産の部合計	22,915,579	23,338,636	負債・純資産の部合計	22,915,579	23,338,636	

● 損益計算書

			(単位:千円)		
科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
(1)事業総利益	676,696	670,903	⑬購買事業(農業関連)収益	4,559,058	4,672,009
事業収益	7,406,384		購買品供給高	4,331,876	4,447,925
事業費用	6,735,480		その他の収益	227,181	224,084
①信用事業収益	173,848	168,755	⑭購買事業(農業関連)費用	4,413,060	4,523,027
資金運用収益	162,095	153,704	購買品供給原価	4,128,277	4,241,138
(うち預金利息)	(1,298)	(1,316)	購買品配達費	49,879	52,753
(うち受取奨励金)	(72,766)	(70,467)	その他の費用	234,903	229,135
(うち有価証券利息)	-	-	(うち貸倒引当金繰入額)	(137)	(66)
(うち貸出金利息)	(87,928)	(81,919)	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(うちその他受入利息)	(103)	(1)	購買事業(農業関連)総利益	145,998	148,982
役員取引等収益	5,288	8,834	⑮購買事業(生活その他)収益	711,581	684,218
その他経常収益	6,462	6,216	店舗・給油購買品供給高	699,701	668,757
②信用事業費用	45,998	40,934	その他の収益	11,880	15,460
資金調達費用	24,728	21,125	⑯購買事業(生活その他)費用	652,724	626,678
(うち貯金利息)	(5,942)	(3,813)	店舗・給油購買品供給原価	611,117	584,071
(うち給付補填備金繰入)	(7)	(3)	その他の費用	41,606	42,607
(うち借入金利息)	(18,627)	(17,308)	(うち貸倒引当金繰入額)	-	(0)
役員取引等費用	3,716	3,841	(うち貸倒引当金戻入益)	(150)	-
その他経常費用	17,552	15,966	購買事業(生活その他)総利益	58,857	57,539
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(1,419)	⑰TMRセンター事業収益	669,179	738,877
(うち貸倒引当金戻入額)	(600)	-	TMR飼料供給高	611,189	672,596
信用事業総利益	127,850	127,820	濃厚飼料供給高	-	-
③共済事業収益	65,402	63,454	その他の収益	57,990	66,280
共済付加収入	60,712	59,414	⑱TMRセンター事業費用	666,127	735,577
共済貸付金利息	0	0	TMR飼料製造費用	550,907	593,920
その他の収益	4,689	4,039	粗飼料収穫費用	34,711	42,898
④共済事業費用	3,435	4,205	草地維持管理費用	21,028	22,956
共済借入金利息	0	0	購入飼料費	-	-
その他の費用	3,435	4,205	事業管理費	59,480	75,802
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(0)	TMRセンター事業総利益	3,051	3,299
(うち貸倒引当金戻入益)	(3)	-	⑲営農指導事業収入	113,079	131,573
共済事業総利益	61,967	59,249	⑳営農指導事業支出	85,518	108,222
⑤畜産販売事業収益	561,620	702,933	営農指導事業収支差額	27,561	23,351
販売品販売高	473,819	625,947	(2)事業管理費	534,344	549,541
販売手数料	68,229	59,122	①人件費	415,143	428,411
その他の収益	19,570	17,863	②業務費	43,336	45,053
⑥畜産販売事業費用	492,718	645,314	③諸税負担金	23,423	21,468
販売品販売原価	450,864	603,568	④施設費	47,550	52,119
販売費	24,890	24,549	⑤その他の事業管理費	4,889	2,487
その他の費用	16,962	17,169	事業利益	142,352	121,362
(うち貸倒引当金繰入額)	(286)	(63)	(3)事業外収益	57,196	64,933
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	①受取雑利息	3,072	2,501
畜産販売事業総利益	68,902	57,618	②受取出資配当金	7,117	7,082
⑦生乳販売事業収益	334,726	352,147	③賃借料	14,438	14,482
乳販売手数料	64,082	66,384	④雑収入	32,567	40,866
牛乳集荷料	101,046	106,215	(4)事業外費用	55,840	56,447
生乳検査事業収益	102,255	112,078	①支払雑利息	929	761
共同施設収益	61,107	62,536	②寄付金	280	325
その他の収益	6,234	4,932	③支払賃借料	11,232	11,232
⑧生乳販売事業費用	264,757	281,149	④雑損失	43,479	44,134
牛乳集荷費	101,046	106,215	⑤貸倒引当金繰入額(事業)	80	5
牛乳検査事業費	101,308	110,845	⑥貸倒引当金戻入益(事業)	-	-
共同施設費用	61,107	62,536	経常利益	143,707	129,848
その他の費用	1,294	1,551	(5)特別利益	39,282	3
生乳販売事業総利益	69,969	70,997	①固定資産処分益	-	3
⑨生産施設事業収益	287,550	284,930	②一般補助金	2,100	-
牧場収益	36,355	33,104	③その他特別利益	37,182	-
育成センター事業収益	251,195	251,826	(6)特別損失	56,803	1,140
⑩生産施設事業費用	235,057	227,160	①固定資産処分損	-	8
牧場費用	21,659	22,703	②固定資産圧縮損	2,099	-
育成センター事業費用	213,398	204,456	③減損損失	3,078	1,131
生産施設事業総利益	52,492	57,770	④その他特別損失	51,625	-
⑪家畜授精事業収益	249,214	254,216	税引前当期利益	126,186	128,711
⑫家畜授精事業費用	189,168	189,942	(7)法人税・住民税及び事業税	24,889	28,903
家畜授精事業総利益	60,046	64,274	(8)過年度法人税等追徴税額	11	-
			(9)法人税等調整額	2,188	199
			法人税等合計	27,088	29,102
			当期剰余金	99,097	99,608
			当期首繰越剰余金	5,683	10,479
			積立金取崩額	-	14,916
			税効果積立金取崩額	-	-
			当期未処分剰余金	104,780	125,004

● 剰余金処分計算書

(単位:円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	配当単価	配当額	配当単価	配当額
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金		104,780,543		125,004,226
2. 剰 余 金 処 分 額		94,301,543		106,253,226
利 益 準 備 金		20,957,000		25,001,000
任 意 積 立 金		43,344,543		51,252,226
(金融基盤強化積立金)		(3,344,543)		(1,252,226)
(経営安定積立金)		(0)		(0)
(事業対策強化準備積立金)		(40,000,000)		(50,000,000)
(税効果積立金)		(0)		(0)
(特別積立金)		(0)		(0)
3. 事 業 分 量 配 当 金		30,000,000		30,000,000
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		10,479,000		18,751,000

◆ 事業分量配当金

(単位:円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	配当単価	配当額	配当単価	配当額
○ 飼 料				
農協利用高	0.178%	5,000,000	0.169%	5,000,000
系統飼料利用高	0.271%	5,000,000	0.233%	5,000,000
○ 肥 料				
農協利用高	0.373%	1,500,000	0.356%	1,500,000
系統飼料利用高	0.413%	1,500,000	0.395%	1,500,000
○ 燃 料				
免税軽油利用高 リットル当り				
灯油利用高リットル当り				
○ 生 乳				
生乳出荷量 キロ当り	0.19895円	17,000,000	0.19206円	17,000,000
○ 畜産販売				
畜産販売利用高				
○ 人工授精精液				
農協利用高				
○ 共 済				
長期共済新契約割戻				
合 計		30,000,000		30,000,000

◆単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	128,711	以下の項目を加減算する
減価償却費	97,968	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失	1,131	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退任慰労引当金の増加額	△ 12,765	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増加額	△ 1,555	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増加額	178	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付引当金の増加額	0	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用収益	△ 153,704	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	21,126	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	0	利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	0	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 9,584	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	761	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益	0	有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益	△ 3	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産除去損	8	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益	0	外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
その他損益	0	法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	83,025	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増減	△ 304,000	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減	260,900	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減	△ 126,736	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増減	△ 64,266	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減	60,449	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	0	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減	0	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減	△ 12,748	負債の増加(減少)は、加算(減算)
未経過共済付加収入の純増減	△ 529	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増減	448	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減	△ 63	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 71,141	資産の増加(減少)は、減算(加算)
経済受託債権の純増減	0	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増減	7,198	資産の増加(減少)は、減算(加算)
特別会計の純増減	0	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減	133,680	負債の増加(減少)は、加算(減算)
経済受託債務の純増減	0	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他経済事業資産の純増減	△ 13,132	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他経済事業負債の純増減	△ 837	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	20,897	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増減	△ 49,397	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減	27,631	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	153,033	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	△ 22,469	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	0	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	0	利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 30,000	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	124,217	

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
雑利息及び出資配当金の受取額	9,584	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	△ 761	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	△ 25,174	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	107,865	JAの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
有価証券の売却による収入	0	有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
有価証券の償還による収入	0	有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
補助金の受入による収入	0	補助金の受入によるキャッシュの増加の総額
固定資産の取得による支出	△ 98,705	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
固定資産の売却による収入	7,448	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
外部出資による支出	0	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
外部出資の売却等による収入	3	外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,253	JAの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備事業借入による収入	0	借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
設備事業借入金の返済による支出	△ 5,814	借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
出資の増額による収入	31,486	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
出資の払戻による支出	0	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
回転出資金の受入による収入	0	回転出資金によるキャッシュの増加の総額
回転出資金の払戻による支出	0	回転出資金によるキャッシュの減少の総額
持分の譲渡による収入	△ 15,760	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
持分の取得による支出	28,318	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
出資配当金の支払額	0	出資配当によるキャッシュの減少の総額
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,230	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少)の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能。
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	54,842	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6 現金及び現金同等物の期首残高	333,928	期首におけるキャッシュの残高
7 現金及び現金同等物の期末残高	363,655	期末におけるキャッシュの残高

◆H30年度 注記表

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 購 買 品

売価還元法による原価法
(値下げ及び値下げ取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)

(2) 販 売 品

個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定)

(3) TMRセンター貯蔵品

(製品、原料)

総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出)

(4) TMRセンター貯蔵品

(飼料、資材)

最終仕入原価法による原価額
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げにより算出)

(5) その他の棚卸資産

(精液、育成センター等)

最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性低下にもとづく簿価切り下げの算出により算定)

(6) その他の棚卸資産

(生産品)

個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出)

3) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

4) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上することになっておりますが、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているおり、超過額額は前払年金費用として13,692千円を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は421,330千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建 物	125,777千円、	構 築 物	201,592千円、	車両運搬具	32,400千円
機械装置	61,431千円、	土 地	130千円		

2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車、ホイールローダー、デジタルフルカラー複合機等については、リース契約により使用しております。

3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 一 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 一 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- ① 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- ② 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- ③ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付。

4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書の状況

1) 減損損失の状況

(1) グループの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグルーピングし、貸貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、本店事務所、育成センターについては、全体の共用資産としております。

(2) 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
生活店舗（車両）	配達車両	車両運搬具	Aコープ けねべつ店
生活店舗（冷凍機）	冷凍	器具備品	（中標津町計根別本通）

(3) 減損損失の認識に至った経緯

平成19年度に業績不振から減損処理をしておりますが、平成30年度にて当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（3,078千円）として特別損失に計上しました。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地	車両運搬具	工具・器具	合 計
生活店舗（車両）	0 千円	2,329 千円	0 千円	2,329 千円
生活店舗（冷凍機）	0 千円	0 千円	748 千円	748 千円

(5) 回収可能価額の算定方法

生活店舗内の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

2) 棚卸資産評価の状況

(1) 棚卸資産評価

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△2,627千円
当期末 簿価切下げ額	867千円
相殺後の簿価切下げ額	△1,760千円

4. 金融商品関係

1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けている。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

また、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

【市場リスクに係る定量的情報】

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,678千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2)金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(2)に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,767,875	11,768,617	742
貸出金(*1)	6,777,347		
貸倒引当金	△ 20,181		
貸倒引当金控除後	6,757,166	7,094,486	337,320
経済事業未収金(*2)	1,430,781		
貸倒引当金	△ 5,993		
貸倒引当金控除後	1,424,788	1,424,788	0
資産計	19,949,829	20,287,891	338,062
貯金	14,293,448	14,300,255	6,807
借入金	3,696,464	3,796,941	100,477
経済事業未払金	1,497,566	1,497,566	0
負債計	19,487,478	19,594,762	107,284

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(※)	724,237千円
合計	724,237千円

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	11,767,875	0	0	0	0	0
貸出金(※1)	1,399,346	644,135	595,257	536,200	468,064	3,134,342
経済事業未収金	1,376,002	0	0	0	0	0
合計	14,543,223	644,135	595,257	536,200	468,064	3,134,342

(※1) 貸出金のうち、当座貸越115,413千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	12,628,582	609,865	563,488	201,891	289,244	0
借入金	315,862	312,248	301,666	284,558	260,436	2,153,212
設備借入金	5,814	5,814	5,814	5,814	5,814	39,410
合計	12,950,258	927,927	870,968	492,263	555,494	2,192,622

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度及び、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しております。

尚、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払い年金費用		3,670千円
(1) 退職給付費用	△	15,147千円
(2) 退職給付の支払額		7,666千円
(3) 特定退職共済制度への拠出金		17,504千円
調整額合計		10,022千円 (1)～(3)の合計
期末における前払年金費用		13,693千円 期首+調整額

3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と貸借対照表に計上された前払年金の調整表

(1) 退職給付費用	△	268,504千円
(2) 年金資産(確定給付企業年金制度)		189,826千円
(3) 特定退職共済制度への拠出金		92,370千円
(4) 未積立退職給付債務		13,693千円 (1)～(3)の合計
(5) 貸借対照表計上額純額		13,693千円
(6) 前払年金費用		13,693千円

4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(1) 勤務費用の額	15,148千円
------------	----------

5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金4,262千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、50,840千円となっています。

6. 税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,928	千円
減損損失否認額	4,653	千円
役員退職慰労引当金	8,529	千円
未払事業税	1,509	千円
その他	6,196	千円
繰延税金資産小計	23,817	千円
評価性引当額	△ 16,150	千円
繰延税金資産合計 (A)	7,666	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	3,788	千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,788	千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	3,878	千円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%
事業分量配当金	△6.80%
住民税均等割	0.12%
評価性引当額の増減	△2.81%
その他	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.47%

7. その他の注記

1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

(1) 転貸リースの内訳

リース債権及びリース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

リース債権	515,646	千円
リース債務	515,646	千円

◆R1年度 注記表

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 購 買 品 | 売価還元法による原価法
(値下げ及び値下げ取消額を除外した売価還元法の原価率を適用) |
| (2) 販 売 品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定) |
| (3) TMRセンター貯蔵品
(製品、原料) | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出) |
| (4) TMRセンター貯蔵品
(飼料、資材) | 最終仕入原価法による原価額
(貸借対象表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げにより算出) |
| (5) その他の棚卸資産
(精液、育成センター等) | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性低下にもとづく簿価切り下げの算出により算定) |
| (6) その他の棚卸資産
(生産品) | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算出) |

3) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

4) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を退職給付引当金として計上することになっておりますが、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているおり、超過額は前払年金費用として13,692千円を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 表示方法の変更

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業利益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表関係

1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は421,330千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建 物	125,777千円、	構 築 物	201,592千円、	車両運搬具	32,400千円
機械装置	61,431千円、	土 地	130千円		

2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車、ホイールローダー、デジタルフルカラー複合機等については、リース契約により使用しております。

3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 ー 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 ー 千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- ① 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- ② 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- ③ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付。

4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 損益計算書の状況

1) 減損損失の状況

(1) グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本にグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、本店事務所、育成センターについては、全体の共用資産としております。

(2) 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
生 活 店 舗	計量器	器具備品	Aコープ けねべつ店
生 活 店 舗	軽減税率ソフト	無形固定	(中標津町計根別本通)

(3) 減損損失の認識に至った経緯

平成19年度に業績不振から減損処理をしておりますが、令和1年度にて当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（1,131千円）として特別損失に計上しました。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土 地	工具・器具	無形固定資産	合 計
生活店舗（器具備品）	0千円	778千円	0千円	778千円
生活店舗（無形固定資産）	0千円	0千円	353千円	353千円

(5) 回収可能価額の算定方法

生活店舗内の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

2) 棚卸資産評価の状況

(1) 棚卸資産評価

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれていません。

前期末 簿価切下げ額(戻入額)	△867千円
当期末 簿価切下げ額	1,052千円
相殺後の簿価切下げ額	185千円

3) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用について、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業利益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けている。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金は、TMRセンター事業における設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会からの借入です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

また、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

【市場リスクに係る定量的情報】

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,678千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2)金融商品の時価に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(2)に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	12,175,074	11,853,849	△ 321,225
貸出金(*1)	6,695,260		
貸倒引当金	△ 18,762		
貸倒引当金控除後	6,676,498	7,020,577	344,079
経済事業未収金(*2)	1,515,055		
貸倒引当金	△ 5,863		
貸倒引当金控除後	1,509,192	1,509,192	0
資産計	20,360,764	20,383,618	22,854
貯金	14,554,348	14,588,466	34,118
借入金	3,569,728	3,675,903	106,175
経済事業未払金	1,630,409	1,497,566	0
負債計	19,754,485	19,761,935	140,293

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

② 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資(*)	724,234千円
合計	724,234千円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,175,074	0	0	0	0	0
貸出金(*1)	1,518,206	641,903	583,054	512,008	445,150	2,994,936
経済事業未収金	1,515,055	0	0	0	0	0
合計	15,208,335	641,903	583,054	512,008	445,150	2,994,936

(*1) 貸出金のうち、当座貸越115,413千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	12,826,118	582,166	630,839	281,174	34,048	0
借入金	318,352	307,747	290,639	268,567	233,997	2,079,625
設備借入金	24,118	24,118	5,814	5,814	5,814	51,038
合計	13,168,588	914,031	927,292	555,555	273,859	2,130,663

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度及び、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しております。

尚、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払い年金費用	13,629千円	
(1) 退職給付費用	△ 16,324千円	
(2) 退職給付の支払額	665千円	
(3) 特定退職共済制度への拠出金	15,956千円	
調整額合計	297千円	(1)～(3)の合計
期末における前払年金費用	13,989千円	期首+調整額

3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と貸借対照表に計上された前払年金の調整表

(1) 退職給付費用	△ 273,808千円	
(2) 年金資産(確定給付企業年金制度)	194,226千円	
(3) 特定退職共済制度への拠出金	93,571千円	
(4) 未積立退職給付債務	13,989千円	(1)～(3)の合計
(5) 貸借対照表計上額純額	13,989千円	
(6) 前払年金費用	13,989千円	

4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(1) 勤務費用の額	16,324千円
------------	----------

5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,167千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、50,456千円となっています。

7. 税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,978	千円
減損損失否認額	4,424	千円
役員退職慰労引当金	4,996	千円
未払事業税	1,739	千円
その他	8,742	千円
繰延税金資産小計	22,881	千円
評価性引当額	△ 15,331	千円
繰延税金資産合計 (A)	7,549	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	3,870	千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,870	千円
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	3,679	千円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.76%
事業分量配当金	-6.5%
住民税均等割	0.12%
評価性引当額の増減	-0.6%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.61%

8. その他の注記

1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

(1) 転貸リースの内訳

リース債権及びリース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

リース債権	532,086	千円
リース債務	532,086	千円

●第70事業年度部門別損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農 業 関連事業	生活その他事 業	営農指導 事業	共 通 管理費等
①事業収益	7,725,260	173,848	65,402	6,661,349	711,582	113,079	
②事業費用	7,048,564	45,998	3,435	3,260,889	652,724	85,518	
③事業総利益(①-②)	676,696	127,850	61,967	400,460	58,857	27,561	
④事業管理費	534,344	62,639	34,092	280,373	61,655	95,585	
⑤うち減価償却費	26,893	3,413	498	17,747	3,345	1,890	
⑥うち共通管理費		27,559	18,372	124,013	20,669	39,041	△ 229,654
⑦うち減価償却費		748	498	3,364	561	1,059	△ 6,230
⑧事業利益(③-④)	142,352	65,211	27,875	120,087	△ 2,798	△ 68,024	
⑨事業外収益	57,463	6,894	4,596	31,038	5,170	9,766	
⑩うち共通分		6,894	4,596	31,021	5,170	9,766	△ 57,447
⑪事業外費用	56,108	1,779	1,186	49,289	1,334	2,520	
⑫うち共通分		1,779	1,186	8,005	1,334	2,520	△ 14,823
⑬経常利益 (⑧+⑨-⑩)	143,708	70,326	31,285	101,836	1,038	△ 60,778	
⑭特別利益	39,282	4,462	2,975	20,078	5,446	6,321	
⑮うち共通分		4,462	2,975	20,078	3,346	6,321	△ 37,182
⑯特別損失	56,803	6,195	4,130	27,878	9,824	8,776	
⑰うち共通分		6,195	4,130	27,878	4,646	8,776	△ 51,625
⑱税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	126,187	68,593	30,130	94,037	△ 3,340	△ 63,233	
⑲営農指導 事業分配賦額		18,970	9,485	34,778		63,233	
⑳営農指導事業分 配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲)	126,187	49,623	20,645	59,259	△ 3,340		

- 1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 ① 共通管理費等 … 人頭割で配賦
 ② 営農指導事業 … (均等割+事業総利益割)の平均値(生活その他部門を除く)
 2) 配 賦 割 合

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	12.00%	8.00%	54.00%	9.00%	17.00%	100.00%
営農指導事業	30.00%	15.00%	55.00%			100.00%

●第71事業年度部門別損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農 業 関連事業	生活その他事 業	営農指導 事業	共 通 管理費等
①事業収益	8,053,117	168,755	63,454	7,005,115	684,219	131,574	
②事業費用	7,382,213	40,935	4,205	6,602,172	626,679	108,223	
③事業総利益(①-②)	670,904	127,821	59,249	402,943	57,540	23,351	
④事業管理費	549,542	69,480	31,463	288,008	70,228	90,364	
⑤うち減価償却費	34,779	3,836	901	22,823	4,064	3,155	
⑥うち共通管理費		35,500	15,214	131,858	30,429	40,572	△ 253,574
⑦うち減価償却費		2,103	901	7,810	1,802	2,403	△ 15,018
⑧事業利益(③-④)	121,362	58,341	27,786	114,935	△ 12,688	△ 67,012	
⑨事業外収益	64,933	9,088	3,895	33,773	7,790	10,387	
⑩うち共通分		9,088	3,895	33,757	7,790	10,387	△ 64,917
⑪事業外費用	56,447	1,724	739	50,537	1,478	1,970	
⑫うち共通分		1,724	739	6,403	1,478	1,970	△ 12,314
⑬経常利益 (⑧+⑨-⑩)	129,848	65,706	30,943	98,171	△ 6,376	△ 58,596	
⑭特別利益	3				3		
⑮うち共通分							
⑯特別損失	1,140	9			1,132		
⑰うち共通分							
⑱税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	128,711	65,697	30,943	98,171	△ 7,504	△ 58,596	
⑲営農指導事業分 配賦額		17,579	8,789	32,228		58,596	
⑳営農指導事業分配布後 税引前当期利益 (⑱-⑲)	128,711	48,118	22,153	65,944	△ 7,504		

- 1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 ① 共通管理費等 … 人頭割で配賦
 ② 営農指導事業 … (均等割+事業総利益割)の平均値(生活その他部門を除く)
 2) 配 賦 割 合

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	14.00%	6.00%	52.00%	12.00%	16.00%	100.00%
営農指導事業	30.00%	15.00%	55.00%			100.00%

2020

Ⅲ. 信用事業



信用事業の考え方

◆貸出運営の考え方

農業協同組合法その他関係法令及び組合の定める定款・規約等に基づき、証書貸付・手形貸付・当座貸越等の貸付業務を行っております。

証書貸付においては、資産・負債等を審査(北海道農業信用基金協会保証を主に)し理事会で協議し決定いたします。

貸付限度額・信用供与額等を遵守し不良債権の発生を未然に防ぎ、組合員や皆様からお預かりした貯金を原資といたしまして組合員はもとより、地域の皆様にも様々な用途の資金をご用意し生活や生産活動のため積極的に融資を行っております。

また、町など地方公共団体の活動に必要な資金の融資を行い、豊かなまちづくりにもとりくみ、今後も地域の皆様のお役に立つよう積極的に貸出業務の推進にとりくんで参りたいと考えております。

◆金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めて参ります。

- 1) 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2) 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容も当該商品リスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3) 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4) お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5) 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

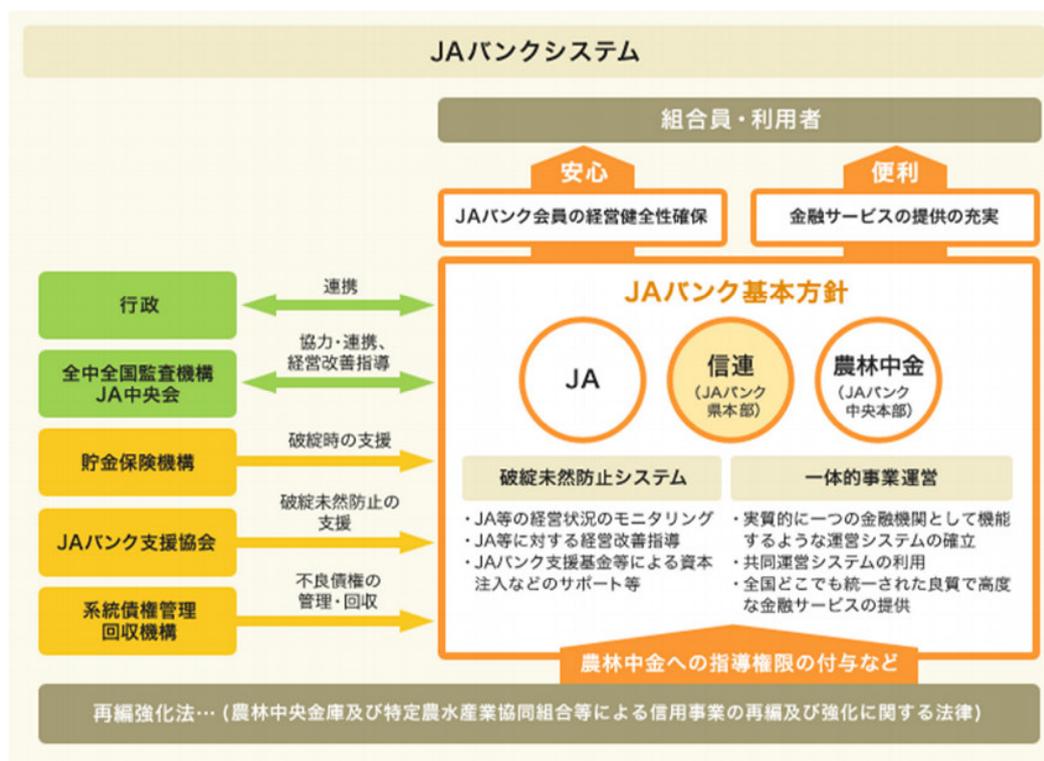
◆JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことであります。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関…………… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



◆信用事業の状況

●利益総括表

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
資 金 運 用 収 支	137,367	132,579	△ 4,788
役 務 取 引 等 収 支	1,572	4,993	3,421
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 11,089	△ 9,750	1,339
信 用 事 業 粗 利 益	127,850	127,820	△ 30
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.68	0.67	△ 0.01
事 業 粗 利 益	676,696	670,904	△ 5,792
事 業 粗 利 益 率	2.99	2.93	△ 0.06

注1)事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2)信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3)事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

●資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	15,083,119	138,763	0.92	18,687,396	153,702	0.82
うち 預 金	11,628,181	68,868	0.59	11,792,065	71,783	0.61
うち 有 価 証 券			0.00			0.00
うち 貸 出 金	3,454,938	69,895	2.02	6,895,331	81,919	1.19
資 金 調 達 勘 定	14,703,963	24,578	0.17	18,307,735	21,107	0.12
うち 貯 金・定 期 積 金	14,533,675	5,951	0.04	14,667,852	3,813	0.03
うち 借 入 金	170,288	18,627	10.94	3,639,883	17,294	0.48
総 資 金 利 ざ や			0.33			0.32

注1)総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経费率)]

注2)経费率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

●受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	5,960	14,939
うち 貸 出 金	971	12,024
うち 商 品 有 価 証 券		
うち 有 価 証 券		
うち コー ル ロ ー ン		
うち 買 入 手 形		
うち 預 金	4,989	2,915
支払利息	△ 1,148	△ 3,471
うち 貯 金	△ 613	△ 2,138
うち 譲 渡 性 預 金		
うち 借 入 金	△ 535	△ 1,333
差 し 引 き	7,108	18,410

注1)増減額は前年度対比です

●利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
総 資 産 経 常 利 益 率	0.64	0.57	△ 0.07
資 本 経 常 利 益 率	6.17	5.39	△ 0.78
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.44	0.44	△ 0.00
資 本 当 期 純 利 益 率	4.26	4.13	△ 0.12

注1)次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資本経常利益率＝経常利益/純資産勘定平均残高×100

総資産当期純利益率＝当期純利益(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資本当期純利益率＝当期純利益(税引後)/純資産勘定平均残高×100

◆貯金に関する指標

(科目別貯金平均残高)

(単位:千円、%)

	平成30年度		令和元年度		増 減
流動性貯金	7,880,128	(54.21)	8,230,061	(56.11)	349,933
定期性貯金	6,653,547	(45.79)	6,437,791	(43.89)	△ 215,756
その他の貯金		(0.00)		(0.00)	0
計	14,533,675	(100.00)	14,667,852	(100.00)	134,177
譲渡性貯金	0	(0.00)	0	(0.00)	0
合計	14,533,675	(100.00)	14,667,852	(100.00)	134,177

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) ()内は構成比です。

(定期貯金残高)

(単位:千円、%)

	平成30年度		令和元年度		増 減
定期貯金	6,381,900	(100.00)	6,034,145	(100.00)	△ 347,755
うち固定自由金利定期	6,381,900	(100.00)	6,034,145	(100.00)	△ 347,755
うち変動自由金利定期		(0.00)		(0.00)	0

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

(貯金者別貯金残高)

(単位:千円、%)

	平成30年度		令和元年度		増 減
組合員貯金	11,328,277	(79.26)	11,649,925	(80.04)	321,648
組合員以外の貯金	2,965,171	(20.74)	2,904,422	(19.96)	△ 60,749
うち地方公共団体	1,293,839	(9.05)	1,044,529	(7.18)	△ 249,310
うちその他非営利法人	155,727	(1.09)	179,977	(1.24)	24,250
うちその他員外	1,515,605	(10.60)	1,679,916	(11.54)	164,311
合計	14,293,448	100.00	14,554,348	100.00	260,900

注1) ()内は構成比です。

◆貸出金等に関する指標

(科目別貸出金平均残高)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	557,061	556,774	△ 287
証書貸付	6,243,023	6,101,631	△ 141,392
当座貸越	191,539	243,119	51,580
割引手形			0
合計	6,991,623	6,901,525	△ 90,099

(貸出金の金利条件別内訳)

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出残高	6,671,223	6,608,612	△ 62,611
固定金利貸出構成比	98.31	98.70	0.39
変動金利貸出残高	106,123	86,647	△ 19,476
変動金利貸出構成比	1.69	1.30	△ 0.39
残高合計	6,777,347	6,695,260	△ 82,087

(貸出先別貸出金残高)

(単位:千円、%)

	平成30年度		令和元年度		増 減
組合員貸出	6,247,432	(92.18)	6,298,833	(94.08)	51,401
組合員以外の貸出	529,914	(7.82)	396,426	(5.92)	△ 133,488
うち地方公共団体	197,085	(2.91)	123,270	(1.84)	△ 73,815
うちその他非営利法人		(0.00)		(0.00)	0
うちその他員外	332,829	(4.91)	273,155	(4.08)	△ 59,674
合計	6,777,347	100.0	6,695,260	100.0	△ 82,088

注1) ()内は構成比です。

(貸出金の担保別内訳)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金等	8,625	5,377	△ 3,248
有価証券			0
動産			0
不動産			0
その他担保物			0
計	8,625	5,377	△ 3,248
農業信用基金協会保証	5,231,129	5,100,033	△ 131,096
その他保証			0
計	5,231,129	5,100,033	△ 131,096
信用	1,537,592	1,589,849	52,257
合計	6,777,347	6,695,260	△ 82,087

(債務保証の担保別内訳)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
貯 金 等			0
有 価 証 券			0
動 産			0
不 動 産	101,844	89,734	△ 12,110
そ の 他 担 保 物			0
計	116,132	89,734	△ 12,110
信 用			0
合 計	116,132	89,734	△ 26,398

(貸出金の使途別内訳)

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金残高	5,482,710	5,360,978	△ 121,732
設備資金構成比	80.89	80.07	△ 0.82
運転資金残高	1,294,637	1,334,282	39,645
運転資金構成比	19.11	19.93	0.82
残 高 合 計	6,777,347	6,695,260	△ 82,087

(業種別の貸出金残高)

(単位:千円、%)

	平成30年度		令和元年度		増 減
農業	5,006,576	(73.83)	4,873,649	(72.79)	△ 132,927
林業		(0.00)		(0.00)	0
水産業		(0.00)		(0.00)	0
製造業		(0.00)		(0.00)	0
鉱業		(0.00)		(0.00)	0
建設業	802	(0.52)	619	(0.01)	△ 183
電気・ガス・熱供給・水道業		(0.89)		(0.00)	0
運輸・通信業		(0.27)	7,000	(0.10)	7,000
卸売・小売・飲食店		(0.00)		(0.00)	0
金融・保険業		(0.00)		(0.00)	0
不動産業		(0.00)		(0.00)	0
サービス業	152,281	(1.61)	137,697	(2.06)	△ 14,584
地方公共団体	197,085	(3.45)	123,270	(1.84)	△ 73,815
その他	1,420,602	(19.43)	1,553,022	(23.20)	132,420
合 計	6,777,347	100.00	6,695,260	100.00	△ 82,087

注1) ()内は構成比です

(貯貸率・貯証率)

(単位:%)

		平成30年度	令和元年度	増 減
貯 貸 率	期 末	47.42	46.00	△ 1.42
	期中平均	48.11	47.05	△ 1.06
貯 証 率	期 末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(営農類型別貸出金残高)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業			0
耕 作			0
野 菜・園 芸			0
果 樹・樹 園 農 業			0
工 芸 作 物			0
養 豚・肉 牛・酪 農	5,006,576	4,873,649	△ 132,927
養 鶏・養 卵			0
養 蚕			0
そ の 他 農 業			0
農 業 関 連 団 体 計			0
合 計	5,006,576	4,873,649	△ 132,927

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(資金種別貸出金)

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,778,998	2,882,477	103,479
農 業 制 度 資 金	3,998,349	3,812,783	△ 185,566
農業近代化資金	45,980	54,410	8,430
その他制度資金	3,952,369	3,758,373	△ 193,996
合 計	6,777,347	6,695,260	△ 82,087

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	310,457	1,438,175	1,127,718
そ の 他 制 度 資 金	26,565	23,487	△ 3,078
合 計	337,022	1,461,662	1,124,640

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

◆リスク管理債権

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	0	0	0
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	0	0	0

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

注3 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

※ 条件緩和債権の金額については、行政庁の見解に基づき記載をしており、過年度の金額についても修正のうえ記載しております。

◆ 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:千円)

平成30年度	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					0
危険債権					0
要管理債権					0
小計	0	0	0	0	0
正常債権	6,919,049	214,070	1,118,879	20,181	1,353,130
合計	6,919,049	214,070	1,118,879	20,181	1,353,130

令和元年度	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					0
危険債権					0
要管理債権					0
小計	0	0	0	0	0
正常債権	6,827,558	228,852	1,072,473	18,762	1,320,087
合計	6,827,558	228,852	1,072,473	18,762	1,320,087

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3 要管理債権

「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

◆ 有価証券に関する指標

(種類別有価証券平均残高)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
国債			0
地方債			0
社債			0
株式			0
外国債権			0
その他の証券			0
合 計	0	0	0

注 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

(商品有価証券種類別平均残高)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増 減
商品国債			0
商品地方債			0
商品政府保証債			0
貸付商品債券			0
合 計	0	0	0

(有価証券残存期間別残高)

(単位:千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成30年度								
国債								0
地方債								0
社債								0
株式								0
外国債券								0
その他の証券								0
貸付有価証券								0
令和元年度								
国債								0
地方債								0
社債								0
株式								0
外国債券								0
その他の証券								0
貸付有価証券								0

◆ 有価証券の時価情報

①有価証券の時価情報 (売買目的有価証券)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券				

(満期保有目的有価証券)

(単位:千円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債						
	地方債						
	小計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	小計						
合計		0	0	0	0	0	0

(その他有価証券)

(単位:千円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式						
	国債						
	地方債						
	小計						
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式						
	国債						
	地方債						
	小計						

②金銭の信託

(運用目的の金銭の信託)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれる評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれる評価差額
運用目的の金銭の信託				

(満期保有目的の金銭の信託)

(単位:千円)

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の債権										

注1 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

(その他の金銭の信託)

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託										

注1 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③デリバティブ

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、
有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

◆貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

平成30年度						
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	26,628	26,375		26,628		26,375
個別貸倒引当金	149			149		
合 計	26,778	26,375	0	26,777	0	26,375

令和元年度						
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	26,375	24,819		26,375		24,819
個別貸倒引当金						
合 計	26,376	24,819	0	26,375	0	24,819

◆貸出金償却の額

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	0

2020

IV. その他の事業



◆信用事業以外の事業の実績

①共済取扱実績等

(長期共済保有高)

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	160,000	12,087,433	139,360	11,446,761
定期生命共済		17,000		17,000
養老生命共済	59,000	7,891,910	244,300	7,154,171
(うちこども共済)	(14,000)	(1,440,000)	(21,300)	(1,390,300)
医療共済	2,000	75,200	1,000	73,200
定期医療共済		1,500		1,500
介護共済		3,090		3,095
年金共済		1,320,000		1,210,000
建物更生共済	1,033,000	16,456,450	1,046,000	16,813,650
合計	1,254,000	37,852,583	1,430,660	36,719,379

注1 金額は、保障金額(がん共済はがん共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額を表示しております。

注2 こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3 JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です)

注4 生活障害共済には死亡保証がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済の共済金額保有高」に記載する。

(短期共済新契約高)

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
火災共済	1,421,710	1,607,970
自動車共済	92,729	92,983
傷害共済	4,345,900	4,791,700
賠償責任共済		2
自賠償共済	19,164	19,614
合計	5,879,503	6,512,270

注1 金額は、保証金額を表示しております。

注2 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

(単位:千円)

(医療系共済の入院共済金額、介護共済・生活障害共済の共済金額、年金共済の年金保有高)

	平成30年度	令和元年度
医療共済	2,693	2,750
がん共済	165	185
定期医療共済	20	20
合計	2,878	2,955
介護共済	4,000	4,000
生活障害共済(一時金型)		
生活障害共済(定期年金型)		
合計	4,000	4,000
年金開始前	35,464	32,903
年金開始後	34,989	31,655
合計	70,453	64,558

注1 医療系共済の金額は、入院共済金額を表示しています。

注2 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

注3 年金共済金額は年金年額(利益変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

②購買事業

(単位:千円)

種 別	平成30年度		令和元年度		
	供給高	購買粗利益	供給高	購買粗利益	
生産資材	飼料	2,728,530	99,792	2,810,331	97,316
	肥料	449,967	65,659	473,141	68,081
	農薬	25,741	1,061	32,455	1,289
	農機具	468,811	4,328	456,023	4,803
	自動車	32,193	139	21,160	79
	石油類	535,112	65,887	511,857	63,172
	種苗	54,276	1,839	58,111	2,239
	その他生産資材	572,355	30,778	596,701	32,976
合計	4,866,988	269,486	4,959,779	269,959	
生活物資	米	13,398	1,654	12,103	1,384
	生鮮食品	37,236	5,194	34,823	4,726
	一般食品	79,955	13,608	78,338	13,324
	小計	130,589	20,456	125,264	19,434
生活物資	衣料品	2,463	291	5,328	370
	日用雑貨	6,398	705	6,727	696
	その他	25,136	1,241	19,579	1,010
	合計	164,589	22,696	156,900	21,513
総合計	5,031,578	292,183	5,116,679	291,472	

③営農指導

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	
収益	賦課金	57,827	58,894
	営農実費収入	3,281	4,038
	営農雑収入	7,329	23,059
	特別賦課金		
	実費収入	7,201	7,189
	指導受入補助金		
	受託指導収入	37,439	38,391
	合計	113,079	131,573
費用	指導事業費	722	757
	担い手対策費	19,897	35,709
	営農雑費	3,713	3,033
	組織広報費	10,574	10,218
	生産費用	732	820
	貸倒引当金繰入営農	10	0
	基盤整備費	48,740	56,659
	基盤雑費	1,127	1,022
合計	85,518	108,222	
差引利益	27,561	23,351	

③-2 営農指導 (TMRセンター) (単位:千円)

種別	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	
収益	TMR飼料供給高	611,189	672,596
	濃厚飼料供給高		
	雑収益	57,990	66,280
	合計	669,179	738,877
供給	TMR飼料製造費用	550,907	593,920
	粗飼料収穫費用	34,711	42,898
	草地維持管理費用	21,028	22,956
	購入飼料費		
	事業管理費	59,480	75,802
	合計	666,127	735,577
差引利益		3,051	3,299

④ 販売事業

(単位:千円)

種別	平成30年度		令和元年度		
	販売額	手数料/粗利	販売額	手数料/粗利	
受託品	生乳	7,829,118	64,082	8,404,534	66,384
	初生犢	1,090,399	27,334	1,005,525	25,505
	大中犢	198,181	3,618	153,407	3,365
	初妊牛	1,120,478	24,885	836,462	18,348
	経産牛	102,549	2,652	38,991	990
	経産肉用牛	206,068	9,738	231,730	10,912
合計		10,546,795	132,309	10,670,652	125,506
買取品	初生犢	54,637	1,248	72,589	1,055
	大中犢	178,677	9,817	134,748	9,677
	初妊牛	126,170	6,718	197,859	5,864
	経産牛	68,913	2,215	170,706	3,611
	経産肉用牛	44,111	1,647	50,043	2,169
	綿羊				
合計		472,511	21,646	625,947	22,378
総合計		11,019,306	153,955	11,296,599	147,884

2020

V. 自己資本の充実の状況



◆自己資本の充実の状況

●自己資本の構成に関する事項

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

(単位:千円)

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	2,388,018		2,482,238	
うち、出資金の額	934,092		965,578	
うち、後配出資金の額				
うち、非累積的永久優先出資の額				
うち、優先出資申込証拠金の額				
うち、資本準備金の額				
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,499,686		1,574,978	
うち、利益準備金の額	493,628		514,585	
うち、積立金の額	906,960		1,060,393	
特別積立金	369,500		354,700	
目的積立金	537,460		580,687	
うち、当期末処分剰余金の額	104,780		125,004	
うち、外部流出予定額(▲)	30,000		30,000	
うち、処分未済持分の額(▲)	15,760		28,318	
うち、自己優先出資申込証拠金の額				
うち、自己優先出資の額(▲)				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,375		24,819	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	26,375		24,819	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、負債性資本調達手段の額				
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
その他コア資本基礎項目不算入額(▲)				
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 2,414,393		2,507,058	

＜コア資本に係る調整項目＞			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		726	772
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		726	772
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額		13,692	13,989
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
その他コア資本調整項目不算入額(▲)			
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14,418	14,761
＜自己資本＞			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	2,399,975	2,492,296
＜リスク・アセット＞			
信用リスク・アセットの額の合計額		9,067,829	9,495,581
うち、資産(オン・バランス項目)		8,965,985	9,405,846
うち、オフバランス取引等項目		101,844	89,734
うち、CVAリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー(▲)			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額			
うち、前払年金費用に係る額			
うち、自己保有普通出資等に係る額			
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額			
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額			
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		1,033,592	893,468
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	10,101,422	10,389,049
＜自己資本比率＞			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		23.75%	23.98%

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

● 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	115			41		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	197			123		
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,773	2,354	94	12,114	2,422	97
法人等向け	438	437	17	406	406	16
中小企業等向け及び個人向け	382	270	10	313	235	9
抵当権付住宅ローン	57	20	0	58	20	1
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
取立未済手形	2	0	0	2	0	0
信用保証協会等保障付	5,245	516	20	5,114	511	20
株式会社地域経済活性化支援機構等による保障付						
共済約款貸付						
出資等	223	223	8	223	223	9
(内出資等のエクスポージャー)	223	223	8	223	223	9
(内重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	4,388	5,143	205	4,859	5,615	225
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	500	1251	50	500	1251	50
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3	9	0	3	9	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,884	3,881	155	4,355	4,355	174
証券化						
(うちSTC要件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの金額 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央精算期間関連エクスポージャー						
合計(信用リスク・アセットの額)	22,825	8,965	358	23,258	9,436	377
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	1,033	41	893	36		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	10,101	404	10,389	416		

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \div 8\%$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

●信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

●信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

国外のエクスポージャーは、該当ありません。

●信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		三月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券	
農業	1,372	1,334			1,310	1,310		
林業								
水産業								
製造業								
鉱業								
建設・不動産業	34	34			30	30		
法人								
電気・ガス・熱供給・水道業								
運輸・通信業					7	7		
金融・保険業	11,770				12,112			
卸売・小売・飲食・サービス業								
日本国政府・地方公共団体	197	197			123	123		
上記以外	887	163			877	153		
個人	5,031	4,953			5,092	5,092	0	0
その他	3,632				3,794		0	0
業種別残高計	22,927	6,683			23,348	6,716	0	0
1年以下	12,396	627	0		12,867	758		
1年超3年以下	383	383			334	334		
3年超5年以下	609	609			518	518		
5年超7年以下	599	599			572	572		
7年超10年以下	624	624			687	687		
10年超	3,831	3,831			3,691	3,691		
期間の定めないもの	4,476	3			4,676	155		
残存期間別残高計	22,927	6,683	0		23,348	6,717	0	0
信用リスク期末残高	22,927	6,683			23,348	6,717	0	0
信用リスク平均残高	18,603	6,800			18,676	6,901	0	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成30年度						令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	26	26		26	0	26	26	24		26	0	24
個別貸倒引当金						0						0
農業												
林業												
水産業												
製造業												
鉱業												
建設・不動産業												
法人												
電気・ガス・熱供給・水道業												
運輸・通信業												
金融・保険業												
卸売・小売・飲食・サービス業												
その他												
個人												

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

●貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目		平成30年度	令和元年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	製造業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス業		
	その他		
	個人		
合 計		0	0

●信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	313	164
	リスク・ウエイト10%	5,245	5,114
	リスク・ウエイト20%	11,775	12,117
	リスク・ウエイト35%	57	58
	リスク・ウエイト50%		
	リスク・ウエイト75%	382	313
	リスク・ウエイト100%	4,647	4,984
	リスク・ウエイト150%		
	リスク・ウエイト200%		
	リスク・ウエイト250%	504	504
	その他	14	
	リスク・ウエイト1250%		
自己資本控除額			
合 計	22,941	23,258	

注1)信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2)「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注3)経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4)1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

●信用リスク削減手法に関する事項

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融 機構向け				
我が国の政府関係 機関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け及び 個人向け	1		0	
抵当権付住宅ロー ン				
不動産取得等事業 向け				
三月以上延滞等	2			
証券化				
中央清算機関関連				
上記以外	0		1	
合 計	3		1	

注1)「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2)「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーの事です。

注4)「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

●出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価
(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場				
非上場				
合計				

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位:百万円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)
(単位:百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)
(単位:百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		

● 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。
具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、ΔEVEおよびΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ΔEVEおよびΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEおよびΔNIIと大きく異なる点
特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}$$

② 金利リスクに関する事項

(単位:千円)

IRRBB1: 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	69,441	75,604	9,441					
2	下方パラレルシフト	△ 6,832	△ 18,433	270					
3	スティープ化	56,113	59,043						
4	フラット化	18,929	5,887						
5	短期金利上昇	20,687	22,413						
6	短期金利低下	△ 1,407	△ 1,745						
7	最大値	69,441	75,604	9,441					
		ホ		へ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	2,492,296		2,399,975					

2020

VI. 役員等の報酬体系



役員等の報酬体系

◆役員

(1)対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2)役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:千円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	21,739	19,116

(注1)対象役員は、理事9名、監事3名です。(期中に退任した者を含む)

(注2)退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の報酬等を含めております。

(3)対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員9人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

◆職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職したした者も含めております。

(注2) 「同等額」は、令和元年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注3) 令和元年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受け者はありませんでした。

(2) 報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

当JAの職員の報酬等は、給与、賞与及び退職給与となっており、それぞれ理事会で定めた給与規程等に基づき、給与については毎月所定の支給日に、賞与については6月と10月と12月と3月に、退職金については退職後速やかに職員指定の口座に振り込みの方法で現金支給しています。

令和元年度における対象職員等に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

(単位: 千円)

対象職員等(注1)に対する報酬等	支給総額(注2)		
	報酬・給与等	賞与	退職金
当JAの職員	218,939	106,276	16,324

(注1) 対象職員等に該当する者は、当JAの職員62人。(いずれも当期に退職した者を含みます)。

(注2)賞与及び退職慰労金・退職金については、本年度に実際の支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(注3)「同等額」は、令和元年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(3)報酬等の決定等について

当JAの職員の給与は、年令を基準とする本人給並びに職務および職務遂行能力を基準とした職能給を併せた基本給と各種の役職と生活補助のための付加級(諸手当)からなっています。

給与は、基本給をベースに労使交渉を踏まえて設定した月数を乗じて決定しており、退職給与は、基本給に勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額により算定しています。

いずれも労使交渉を踏まえて理事会が決定する給与規程、退職給与規程の定めるところに従って決定・管理されます。

◆その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

2020

VII. 財務諸表の正確性等に係る
確認



確 認 書

- 1 私は、当組合の平成31年4月1日から令和元年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 1) 財務諸表の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 2年7月15日

計 根 別 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長

北 村 篤 

2020

VIII. 開示の基準



このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

＜組合単体 農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	開示項目
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	
○事務所の名称及び所在地	
○特定信用事業代理業者に関する事項	
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失金	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・単体自己資本比率	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
	・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額
	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高
	・主要な農業関係の貸出実績
	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合
	・貯貸率の期末値及び期中平均値
	◇有価証券に関する指標
	・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高
	・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高
	・有価証券の種類別の平均残高
	・貯貸率の期末値及び期中平均値
	●業務の運営に関する事項
	○リスク管理の体制
	○法令遵守の体制
	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
	●組合の直近の2事業年度における財産の状況
	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
	・破綻先債権に該当する貸出金
	・延滞債権に該当する貸出金
	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金
	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額
	○自己資本の充実の状況
	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
	・有価証券
	・金銭の信託
	・デリバティブ取引
	・金融等デリバティブ取引
	・有価証券店頭デリバティブ取引
	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
	○貸出金償却の額

＜組合単体 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)＞

開示項目
○ 自己資本の構成に関する開示事項
○ 定性的開示事項
・自己資本調達手段の概要
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・証券化エクスポージャーに関する事項
・オペレーショナル・リスクに関する事項
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・金利リスクに関する事項
○ 定量的開示事項
・自己資本の充実度に関する事項
・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関する事項
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
・証券化エクスポージャーに関する事項
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額
・金利リスクに関する事項



計根別農業協同組合

本所	TEL 78-2111(代)	/FAX 78-2556
販売課		/FAX 78-2282
人工授精	TEL 78-2231	
購買部 事務所	TEL 78-2811	/FAX 78-2045
◆ふあーまっく	TEL 78-2120	
◆Aコープけねべつ店	TEL 78-2110	/FAX 78-2146
◆ホクレン計根別給油所	TEL 78-2546	/FAX 78-2965
◆TMRセンター	TEL 78-2234	/FAX 78-2235
◆家畜育成センター	TEL 78-2675	/FAX 78-2425

2020年要覧・計根別農業協同組合

印刷・発行 令和2年7月

JAけねべつ